

消 防 年 報



常滑市消防本部

<令和5年度版> 第59号

目 次

常滑市の概況	1	6 火災の実態	
常滑市消防のあゆみ	2~16	火災概況	38
		地区別・月別の火災状況	39
1 消防情勢		過去10年間の時間別出火件数	
消防現勢図	17	過去10年間の火災件数・損害額	40
基準常備消防力と現有常備消防力の比較	18	過去10年間の原因別出火件数	
消防組織図		出火原因（発火源・経過・着火物）	41
消防本部・署事務分掌	19	過去5年間の死傷者発生状況	42
消防職員配置状況表	20	2024年度全国統一防火標語	43
消防職員年齢表・消防職員勤続年数表	21		
消防職員居住地状況表・消防職員資格所有状況表	22	7 救急・救助業務	
消防職員教養状況表	23	月別救急件数・管内別救急件数	44
応援協定等締結状況	24	過去10年間の救急出場件数	45
市一般会計予算・決算と消防予算・決算との比較	25	地区別救急出場件数	46
人口・世帯の市一般会計・消防費		曜日別救急出場件数	47
消防費の内訳		医療機関別搬送人員	
		時間別救急出場件数	48
2 消防施設		年齢区分別救急搬送人員状況	
消防本部・署、出張所建物概要	26、27	程度別救急搬送人員状況	49
消防本部・署車両ポンプ一覧表	28	過去10年間の救助出動状況の推移	50
救出用資機材・設備等一覧表		救助活動実施状況	
消防用ホース保有数		公共施設AED設置場所一覧	51
消防水利設置状況表	29		
情報管理室の状況	30	8 予防行政	
情報管理室各種装置		消防同意状況・防火対象物の一覧	52
		防火管理者選任の届出及び	53
3 消防団		消防計画作成の届出状況	
消防団位置図	31	消防法等関係届出状況	54
消防団員現勢状況	32	危険物施設状況表・高圧ガス主要事業所	55
消防団員報酬・費用弁償		危険物事業所数	
消防団活動状況		危険物施設許可・検査・廃止届及び	56
消防団員年齢表・勤続年数表	33	手数料	
消防団諸設備一覧	34	条例に基づく検査及び手数料	
		火薬類消費許可申請に基づく手数料	
4 常滑市災害支援隊		令和6年度危険物安全週間推進標語	57
常滑市災害支援隊	35		
		9 気象	
5 自主防災組織		年間気象統計表・月別風向風速(平均)	58
自主防災組織現勢	36	月別降水日数・月別降水量	59
少年消防クラブの活動	37		

常滑市の概況

沿革

本市は昭和 29 年 4 月 1 日、常滑町、鬼崎町、西浦町、大野町および三和村の 4 町 1 村が合併して誕生した。

その後、南部に隣接した小鈴谷町のうち、大谷、小鈴谷、広目および坂井の 4 地区が昭和 32 年 3 月 31 日に市域に加わり、現在の常滑市となった。

以前の歴史を探ると、昔、漁労の民が海岸沿いに、あるいは海を渡って当地に住みついたと想像される。平安時代後期の和名抄には知多贅代郷の地と記されており、永正 4 年（1507 年）の宗長宇津山記には「伊勢の国多気より大湊に出で、尾張の国知多郡常滑という津に渡る」とある。戦国時代を経て江戸時代には尾張藩の治下であり、維新後は名古屋藩、額田県、そして愛知県に属した。

本市の地名「常滑」については、万葉集にも用例があり、「常」は床の義をとり、「滑」は滑らかなの義にとるのが妥当であるとされている。古くから当地は粘土層の露出が多く、その性質は滑らかになっており、この粘土層全体をも「とこなめ」と呼ぶ習俗を生んだものとされている。

位置と地勢



(令和 6. 4. 1 現在)

また、古くから焼物の産地と知られその歴史は平安末期から 900 年に及び、日本六古窯（常滑、瀬戸、信楽、越前、丹波立杭、備前）のひとつに数えられる。平成 29 年「日本遺産」に認定された六古窯の中でも常滑は最も古く、最大規模といわれている。

常滑市消防のあゆみ

本市は、遠く平安鎌倉期から瓶土管などの焼物類を数多く産出している関係から、常に強力な火気を取扱っているため、住民の「火」に対する関心はすこぶる深いものがある。このため当時各部落ごとに組織されていた消防組に対する信頼は厚くこれに率先参加することなどによって、自主防火体制を確立して来たものである。

昭和 14 年に消防団が公布され、これによって今までの消防組が警防団となり、それぞれの地区名で警防団が発足し、更に昭和 23 年に消防組織法が施行されたことにより、これが再度消防団と改称された。

消 防 の 沿 革

- | | | |
|---------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 昭和 29 年 | 4 月 | 常滑町、鬼崎町、西浦町、大野町および三和村の 4 町 1 村が合併し常滑市となる。
消防も常滑市連合消防団を結成し、消防活動を続ける。
連合消防団長事務取扱いに村田正雄氏就任
発足時の消防力 三輪 8 台、手引 14 台、腕用 11 台 計 33 台 |
| | 5 月 | 連合消防団長に久田慶三氏就任 |
| | 7 月 | 常滑市消防団条例制定する。
連合消防団定員、5 団 832 人 |
| 昭和 30 年 | 11 月 | 西浦中学校に少年消防クラブ結成 |
| 昭和 31 年 | 1 月 | 製陶工場など 3,000 m ² を焼失する火災が発生し、連合消防団の組織及び機動力の確保の必要性が生ずる。 |
| | 4 月 | 常滑市消防団条例、全部改正
連合消防団の 5 消防団を統合し、17 分団 527 人の団員数に再編成し、名称を常滑市消防団とする。
鯉江成逸消防団長就任 |
| 昭和 32 年 | 3 月 | 旧小鈴谷町の坂井以北が常滑市に合併される。 |
| | 4 月 | 小鈴谷町消防団のうち、大谷、小鈴谷、広目、坂井は常滑市消防団に統合
合併地区の消防力 4 地区共、手引動力ポンプと腕用ポンプを有する。
消防団員の少数精鋭化を図り、1 団、14 分団、485 人とする。 |
| | 12 月 | 自衛消防協議会（現防火危険物安全協会）結成される。 |
| 昭和 33 年 | 4 月 | 14 分団を更に 11 分団に再編成する。 |
| | 12 月 | 消防業務の使命達成に努めた功績により県消防協会長から竿頭綬を受ける。（団） |
| 昭和 34 年 | 1 月 | 相羽友弥消防団長就任 |
| | 3 月 | 古川高志消防団長就任 |
| | 9 月 | 伊勢湾台風により全市に被害を受ける。 |

- 10月 消防団葬。伊勢湾台風殉職者 第4分団ポンプ班長水上清治氏
 12月 伊勢湾台風時の災害救助復旧活動の功績により国務大臣から感謝状を受ける。(団)
- 昭和35年 3月 瀬木地区に本市初の四輪消防ポンプ自動車を配備する。
 4月 本部員制を設け、定員490人とする。
- 昭和36年 6月 集中豪雨、被害を受ける。
 9月 第2室戸台風、被害を受ける。
 10月 丸武紡績(株)火災
- 昭和37年 3月 常滑市火災予防条例を制定公布する。
 6月 第1回市消防団操法大会
 7月 竹内 実消防団長就任
- 昭和38年 4月 消防力充実のため第1次5ヶ年計画を立てる。
- 昭和39年 2月 消防本部、消防署設置の政令指定を受ける。
 8月 竹内 実消防団長退任し消防署長就任、稲葉 務消防団長就任
 10月 消防本部、消防署発足に備え、消防吏員11人を採用する。
 11月 字鯉江新開(新開町5丁目)地内に本部、署の本庁舎建設着工
- 昭和40年 1月 消防本部、消防署を設置、仮庁舎を字南屋敷(本町2丁目)地内に置く。
 消防吏員5人を採用する。
 初代消防長 久田慶三(市長兼務)
 初代消防署長 竹内 実
 発足時の消防吏員数 17人(消防署長1人、消防士16人)
 発足時の機動力として 消防ポンプ自動車 1台
 小型ポンプ積載三輪自動車 1台
- 4月 消防吏員5人採用し、消防吏員数22人となる。
 5月 字鯉江新開(新開町5丁目)地内に本部、署の本庁舎竣工
 気象観測開始する。
 9月 消防吏員3人採用し、消防吏員数25人となる。
 初の水槽付消防ポンプ自動車を消防署に配備する。
- 11月 救急車を消防署に配備し、救急業務を開始する。
 12月 指令車を消防署に配備する。
- 昭和41年 4月 消防団員の少数精鋭化を図り1団、7分団、422人とする。
 消防吏員5人採用し、消防吏員30人となる。
 6月 半田ロータリークラブより軽自動車(小型化学車)寄贈、消防署に配備する。
 11月 防火管理者講習会始める。
 12月 日本損害保険協会より消防ポンプ自動車寄贈、消防署に配備する。

- 昭和 42 年 3 月 消防業務の遂行と消防諸施策の充実強化に努めた功績により県消防協会
会長から功績旗を受ける。(団)
- 4 月 消防吏員 6 人採用し、36 人となる。
- 12 月 保示、市場、山方(3の1)の車庫兼詰所を字保示(保示町1丁目)地内旧位置から
字保示(保示町1丁目)地内現位置に移転し、鉄骨平屋建 34 m²を新築
- 第 1 次消防 5 ヶ年計画終了
- 昭和 43 年 1 月 第 2 次消防 5 ヶ年計画着手
- 2 月 西阿野(2の4)の車庫兼詰所を字西御堂(阿野町6丁目)地内から
字唐崎(阿野町7丁目)地内に移転し、鉄骨平屋建 48 m²を新築
- 4 月 消防吏員 2 人採用し、38 人となる。
- 11 月 消防吏員 2 人採用し、40 人となる。
屈折はしご付ポンプ自動車を消防署に配備する。
- 昭和 44 年 1 月 第 1 回市消防出初式を中郷グラウンドで実施する。
- 2 月 消防施設の充実と使命達成に努めた功績により、日本消防協会会長から
表彰旗を受ける。(団)
- 4 月 消防吏員 8 人採用し、48 人となる。
- 8 月 消防吏員 1 人採用し、49 人となる。
- 11 月 消防吏員 1 人採用し、50 人となる。
- 昭和 45 年 2 月 古場・熊野(2の3)の車庫兼詰所を古場字坪根(古場町4丁目)地
内から熊野字中ノオミ(熊野町4丁目)地内に移転し、鉄骨平屋建 35
m²を新築
- 4 月 消防吏員 3 人採用し、53 人となる。
- 5 月 心肺蘇生トレーニングマネキン(レサシアン)を配備する。
- 7 月 日本自転車振興会より広報車寄贈、消防署に配備する。
- 11 月 消防力の強化を図り、火災の防止に顕著な成果を収めた功績等により
県知事から表彰旗を受ける。(団)
- 第 1 回知多地域消防連合演習、本市で開催される。
消防力の強化と消防活動に多大な功績を収めたことにより県消防協会
会長から消防本部は感謝状を、消防団は竿頭綬を受ける。
- 12 月 救助工作車を消防署に配備する。
- 昭和 46 年 2 月 小倉(6の2)の車庫兼詰所を鉄骨平屋建 39 m²に更新
- 4 月 富浦高二消防団長就任
消防吏員 4 人採用し、57 人となる。うち 2 人は愛知県下で初めての
女性消防吏員を採用、女性の消防業務への門戸を開いた。
- 7 月 潜水器具を購入し、水難事故に備える。
第 16 回県消防操法大会の小型ポンプの部で準優勝の成績(団)

- 昭和 47 年 3 月 共同ボタ焼きが初めて実施される。
矢田（7 の 3）の車庫兼詰所を字東根組から字谷海道へ移転し、鉄骨平屋建 51 m²を新築
- 4 月 消防吏員 5 人採用し、うち 3 人は女性消防吏員。62 人となる。
- 5 月 消防吏員 2 人採用し、64 人となる。
- 7 月 船外機付ゴムボートを配備し水難事故に備える。
- 10 月 この年より小型動力ポンプ付積載車は屋根付ダブルシート車両とし、乗員の事故防止及び風雨等からの保護を図る。
- 11 月 消防吏員 1 人採用し、65 人となる。
- 昭和 48 年 2 月 苅屋（2 の 1）の車庫兼詰所を苅屋町 1 丁目から 2 丁目に移転し、鉄骨平屋建 47 m²を新築
- 3 月 消防本部、消防団が消防庁長官表彰竿頭綬の栄を受ける。
- 4 月 消防吏員 7 人採用し、72 人となる。
- 5 月 消防音楽隊発足する。隊員 29 人、講師湯原秀男氏
消防吏員 2 人採用し、74 人となる。
- 7 月 消防吏員 1 人採用し、75 人となる。
- 8 月 第 18 回県消防操法大会の小型ポンプの部で準優勝の成績（団）
- 12 月 檜原（2 の 2）の車庫兼詰所を字長曾から字東前田に移転し、鉄骨平屋建 47 m²を新築
- 昭和 49 年 1 月 消防出初式に自衛消防隊初参加
- 3 月 庁舎 3 階を増築するとともに整備工場を新築
鉄骨造 324 m²、鉄骨平屋建 170 m²
- 4 月 消防吏員 7 人採用し、82 人となる。
機構改革 2 課 1 署となる。
総務課 庶務係・整備係
予防課 危険物係・指導係
消防署 消防 1 係・消防 2 係・救急係
北部詰所を市役所鬼崎出張所内に設置する。
常駐人員 5 人、消防ポンプ自動車 1 台、救急車 1 台
- 7 月 日本消防協会から小型動力ポンプ付積載車の寄贈を受け、西之口（5 の 4）に配備する。
集中豪雨全市を襲う。
- 8 月 第 19 回県消防操法大会の小型ポンプの部で優勝（団）
- 11 月 第 4 回全国消防操法大会の小型ポンプの部に出場、敢闘賞を受ける。
救命船（船外機付）を配備する。
- 12 月 消防団活動の功勞により、県消防協会長から特別功績旗を受ける。
（団）

- 大野（6の1）の車庫兼詰所を大野町6丁目から7丁目へ移転し、鉄骨2階建延118㎡を新築（一部水防倉庫）
- 昭和50年 4月 消防吏員8人採用し、うち3人は女性消防吏員、90人となる。
- 5月 南部詰所を市役所西浦出張所内に設置する。
常駐人員4人、消防ポンプ自動車1台
- 7月 ユニー(株)常滑店火災
- 11月 日本損害保険協会から水槽付消防ポンプ自動車（1,600L）の寄贈を受け、消防本部（署）に配備する。
- 昭和51年 3月 西阿野、樽水（2の4、2の5）の車庫兼詰所を樽水町3丁目及び阿野町7丁目から阿野町4丁目に統合移転し、鉄骨平屋建95㎡を新築
- 4月 消防吏員3人採用し、93人となる。
- 9月 集中豪雨により、被害を受ける。
- 11月 消防本部通信指令室に有線放送の副装置として、非常通報連絡装置を設置する。
- 12月 サイレンの自動吹鳴化（無線サイレン通報装置）を図るため、消防本部通信指令室に親機を、矢田区と樽水区のサイレンに子機を設置し、使用開始する。（他の子機は3年計画により設置予定）
- 昭和52年 1月 奥条（3の2）の車庫兼詰所を山方町3丁目から字樋掛に移転し、鉄骨2階建延67㎡を新築
- 8月 第22回県消防操法大会の自動車ポンプの部で優勝（団）
- 10月 瀬木（4の1）の車庫兼詰所を道向いから移転し、鉄骨2階建延71㎡を新築
- 12月 大型水槽車（10,000L）を消防本部（署）に配備する。
- 昭和53年 1月 災害用濾水機配備
- 4月 消防吏員3人採用し、うち2人は女性消防吏員、85人となる。
消防団内の連絡徹底と災害時の団活動の円滑化を図るため、分団の分割を行う。1団、9分団、422人とする。
- 8月 第23回県消防操法大会の小型ポンプの部で優勝（団）
- 9月 この年より消防ポンプ自動車は鋼板製のドアと屋根付のシャシとし、乗員の事故防止及び風雨等からの保護を図る。
坂井（1の1）の車庫兼詰所を道向いから移転し、鉄骨2階建延69㎡新築
多屋（6の1）の車庫兼詰所を鉄骨2階建延69㎡に改築
蒲池（7の1）の車庫兼詰所を蒲池町4丁目から小林町3丁目に移転し、鉄骨2階建69㎡新築
- 10月 第6回全国消防操法大会の小型ポンプの部に出場、敢闘賞を受ける。（団）

- 昭和 54 年 3 月 災害の防除と消防力の強化に努めた功績により、消防本部、消防団が消防庁長官から表彰旗を受ける。
サイレンの自動吹鳴化計画は終了し、公設サイレンは全部自動吹鳴となる。
前山（9の1）の車庫兼詰所を字石田から字前田に移転し、鉄骨2階建延69㎡を新築
- 4 月 消防吏員5人採用し、89人となる。
庭瀬健太郎消防長就任（市長兼務）
- 8 月 小鈴谷（1の3）の車庫兼詰所を字梶田から字荒子へ移転し、鉄骨2階建延69㎡を新築
- 10 月 竹内 実消防長（署長兼務）就任
消防本部の機構改革により、消防署救急係を救急通信1係、救急通信2係とする。
- 12 月 古場、熊野（2の3）の車庫兼詰所を熊野町4丁目から古場町2丁目に移転し鉄骨2階建延69㎡を新築
- 昭和 55 年 4 月 久田一成消防長、都築孝信消防署長就任
消防吏員1人採用し、89人となる。（出向1人あり）
市内7地区に少年消防クラブ設立
（矢田、久米、前山、北条、市場、山方、奥条）
- 9 月 榎戸（6の2）の車庫兼詰所を鉄骨2階建延72㎡に改築
- 11 月 市場婦人防火クラブ及び常滑市少年婦人防火委員会設立
- 12 月 久米（9の2）の車庫兼詰所を字東郷から字西郷に移転し、市役所三和出張所との合同庁舎で鉄骨2階建144㎡を新築
- 昭和 56 年 4 月 女性消防吏員1人採用し89人となる。
- 6 月 油水回収分離機を購入し、漏油事故に備える。
- 9 月 大谷（1の4）の車庫兼詰所を字奥條から字浜條に移転し、鉄骨2階建延72㎡を新築
- 10 月 苅屋、坂井の両地区に少年消防クラブ設立、市内9クラブとなる。
西之口（7の2）の車庫兼詰所を鉄骨2階建延72㎡に改築
- 12 月 檜原地区に少年消防クラブ設立、市内10クラブとなる。
北条（5の2）の車庫兼詰所を鉄骨2階建延72㎡に改築
- 昭和 57 年 3 月 富浦高二消防団長、県消防協会副会長に就任
- 11 月 広目（1の2）の車庫兼詰所を字奥之脇から字西田面に移転し、鉄骨2階建延72㎡を新築
愛知県共済生活協同組合から、消防広報車の寄贈を受ける。
- 昭和 58 年 2 月 日本消防協会最高栄誉賞である特別表彰「まとい」を受ける。（団）
- 11 月 保示、市場、山方（4の1）の車庫兼詰所を鉄骨2階建69㎡に改築

- 昭和 59 年 3 月 富浦高二消防団長、県消防協会副会長を退任
- 4 月 行政改革により救急通信 1 係、同 2 係を消防 1 係、同 2 係に統合する。
消防吏員 86 人となる。
- 8 月 救急自動車 2 B 型を更新する。
- 昭和 60 年 4 月 行政改革により予防課を廃止し、危険物係と指導係を統合する。
(係を担当と名称変更する)
総務課 庶務担当・施設担当・予防担当
任用替 1 人あり 85 人となる。
富浦高二消防団長、多年にわたり消防の発展に努めた功勞により内閣
総理大臣から藍綬褒章を受ける。
- 7 月 坂井婦人防火クラブ設立
- 8 月 日本損害保険協会から化学消防ポンプ自動車(水 1,000L、泡消火剤原
液 600L)の寄贈を受け、消防本部(署)に配備する。
- 10 月 行政改革により北部詰所・南部詰所の常駐者を 3 人に減員し、施設担
当を総務課から消防署に移す。
- 11 月 任用替 1 人あり、84 人となる。
- 12 月 第 39 回県消防大会、本市で開催される。
消防使命の達成の功績により、県消防協会長から功績旗を受ける。
(団)
- 昭和 61 年 4 月 石橋誠晃消防長就任
- 10 月 屈折はしご付消防ポンプ自動車をはしご付消防ポンプ自動車(24m級)
に更新する。
査察広報車を更新する。
- 昭和 62 年 4 月 消防団員 40 人を減員、定数 382 人とし消防団員の少数精鋭化を図
る。
- 7 月 石橋誠晃消防長退任し常滑市助役へ就任
内田福三消防長、都築孝信消防次長、吉田大美消防署長就任
第 32 回県消防操法大会の自動車ポンプの部で準優勝(団)
- 11 月 救助隊の設置義務により救助工作車を更新する。
- 昭和 63 年 4 月 新行政機構により、予防課の復活(危険物担当・指導担当)、消防署に
消防 3 担当制を実施する。
- 7 月 救急自動車 2 B 型を更新する。
- 8 月 (財)日本消防協会から小型動力ポンプ付積載車の寄贈を受け、前山
(9 の 1)に配備する。
- 平成元年 3 月 水槽付消防ポンプ自動車 II 型(2,000 L)に更新し北部詰所に配備する。
- 4 月 消防吏員 83 人となる。
- 8 月 資機材搬送車の更新により大型化し、消防署に配備する。

- 12月 矢田（9の3）の車庫兼詰所を字谷海道から同字（東南）へ移転し、鉄骨2階建延69㎡に更新
- 平成2年 3月 水槽付消防ポンプ自動車Ⅱ型(2,000L)に更新し南部詰所に配備する。
4月 消防吏員2人採用、82人となる。（任用替2人）
県消防長会、本市で開催される。
- 12月 宮山、石瀬（8の3）の車庫兼詰所を字油手から同字（西）へ移転し、鉄骨2階建延69㎡に更新
小倉（8の2）の車庫兼詰所を鉄骨2階建延69㎡に更新
- 平成3年 1月 小型動力ポンプ付積載車を更新し、消防署に配備する。
4月 都築孝信消防長就任
消防吏員2人採用、81人となる。（任用替2人）
北部、南部詰所を北、南出張所に名称変更する。
同時に南出張所を苅屋字加茂へ移転し、鉄筋コンクリート2階建一部鉄骨造延385㎡及び訓練塔を新築
6月 査察広報車を更新する。（広報2号車）
8月 日本消防協会から防災用緊急伝達器材（無線機10台、投光器4個）の寄贈を受け、本部に配備する。
- 12月 苅屋（2の1）の車庫兼詰所を鉄骨2階建延73㎡に更新
- 平成4年 1月 救急自動車2B型を更新
4月 吉田大美消防次長、平野富男消防署長就任
消防吏員2人採用、83人となる。
7月 日本消防協会からD-1級軽可搬消防ポンプの寄贈を受け、坂井（婦人防火クラブ）に配備する。
- 12月 檜原（2の2）の車庫兼詰所を鉄骨2階建延73㎡に更新
- 平成5年 2月 小型動力ポンプ付水槽車Ⅱ型10,000L（大型水槽車）を更新し消防署に配備する。
3月 愛知県共済生活協同組合から消防広報車（指令車）の寄贈を受ける。
4月 消防吏員3人採用し、86人となる。
北出張所を神明町へ移転し、鉄筋コンクリート2階建一部鉄骨造360.99㎡及び訓練塔を新築
消防本部庁舎西の鉄筋コンクリート造3階建建物を取得し、同建物1階に消防資料館を移設し、2、3階を職員の厚生用施設とする。
7月 日本防火協会より坂井婦人防火クラブに防火広報車の交付を受ける。
- 10月 吉田大美消防長就任
11月 富浦高二消防団長、長年にわたり消防の発展に努めた功勞により、日本消防協会から特別功勞章を受ける。
- 平成6年 4月 杉江清明消防署長就任

消防吏員 3 人採用し、84 人となる。

- 11 月 連絡車と補給車を更新し、消防本部・消防署に配備する。
第 7 回知多地域消防連合演習、本市で開催される。

- 平成 7 年 1 月 阪神・淡路大震災発生
消防応援隊派遣

期 間	場 所	人員数	出 動 車 両
1 月 18 日～20 日	兵庫県神戸市須磨区	5 人	資機材搬送車 1 台 補給車 1 台
2 月 27 日～3 月 2 日	兵庫県神戸市須磨区	2 人	資機材搬送車 1 台
3 月 8 日～11 日	兵庫県神戸市須磨区	2 人	資機材搬送車 1 台
3 月 17 日～20 日	兵庫県神戸市須磨区	1 人	資機材搬送車 1 台

- 4 月 消防吏員 3 人採用し、87 人となる。

- 5 月 阪神・淡路大震災に伴い消防応援活動の功勞により、本市消防本部が消防庁長官から感謝状を受ける。

- 平成 8 年 3 月 消防庁舎研修室等の改修を行い、消防緊急通信指令施設を整備する。

- 4 月 消防吏員 2 人採用し、88 人となる。

- 10 月 消防職員委員会制度がスタートし、運営を開始する。

- 平成 9 年 1 月 消防庁舎一般加入電話番号を変更する。

本部 35-0119、北出張所 42-0119、南出張所 34-6119

- 4 月 高規格救急自動車（救急 1 号車）を配備し、救急救命士の誕生と併せ業務の運用を開始する。

消防吏員 2 人採用し、86 人となる。

- 5 月 富浦高二消防団長、赤坂御苑での春の園遊会に宮内庁より招かれる。

- 10 月 大野町の建物火災で焼死者 3 人発生

- 平成 10 年 2 月 携帯電話からの 119 番通報の受信について、知多中部広域事務組合消防本部を代表とする分散受信方式の運用を開始する。

- 3 月 富浦高二消防団長、日本消防協会から勤続章（50 年以上）を受賞する。

- 4 月 桑山和久消防長、杉江清明消防次長、盛田秀義消防署長就任

消防吏員 2 人採用し、87 人となる。（任用替 1 人）

行政改革により 2 課 1 署 8 担当となり、施設担当が消防署から総務課に移る。

- 10 月 査察広報車（広報 1 号車）を更新する。

- 平成 11 年 2 月 化学消防ポンプ自動車Ⅱ型（化学 1 号車）に更新し、消防署に配備する。

- 4 月 消防吏員 2 人採用し、89 人となる。

- 平成 12 年 1 月 コンピューター西暦 2,000 年問題対応（市役所に本部を設置し、消防本部においても 20 人待機）

- 3 月 高規格救急自動車（救急 3 号車）を配備する。（2 台目）

- 4月 消防吏員1人採用し、91人となる。
中部国際空港建設に伴い、名古屋市消防局より職員派遣（1人）
- 6月 稲葉 務氏より、統監旗・テント4張り寄贈
- 8月 日本油脂(武豊町)の爆発により檜原地区などに多大な被害を受ける。
- 9月 集中豪雨全市を襲う。
- 平成13年 4月 盛田秀義消防次長就任（兼務消防署長）
消防吏員3人採用し、94人となる。
勝崎 覺消防団長就任
行政組織改正により予防課指導担当を予防課予防担当にする。
中部国際空港建設に伴い、名古屋市消防局より職員派遣2人となる。
村井敏一氏より消防用資機材（ジェットスキー一式）寄贈
- 5月 富浦高二氏より操法大会優勝旗（2本）寄贈
- 8月 第46回県消防操法大会の小型ポンプの部で優勝（団）
- 平成14年 2月 日本損害保険協会から水槽付消防ポンプ自動車2,000L（水槽1号車）
の寄贈を受け、北出張所に配備する。
愛知県共済生活協同組合から消防広報車（補給車）の寄贈を受ける。
- 3月 救助工作車を更新し、消防署に配備する。
- 4月 杉江清明消防長、岸田和弘消防次長就任（兼務予防課長）
消防吏員2人採用し、92人となる。
- 11月 全国消防長会東海支部役員会、本市で開催される。
- 平成15年 4月 岸田和弘消防長、伊藤徳保消防署長就任
消防吏員3人採用し、92人となる。
中部国際空港建設に伴い、名古屋市消防局より職員派遣（平成12年
4月1日・平成13年4月1日派遣職員2人解任、新たに1人任用）
- 12月 資機材搬送車3t積級（クレーン装置、パワーゲート付）を更新し、
消防署に配備する。
- 平成16年 2月 中部国際空港消防関係連絡協議会設立
- 3月 高規格救急自動車（救急5号車）を配備する。（3台目）
- 4月 消防吏員4人採用し、95人となる。（任用替1人解任）
- 6月 中部国際空港㈱と消火救難活動に関する協定及び協定実施細目を締結
する。
- 9月 中部国際空港消防相互応援協定及び協定に基づく覚書を名古屋市を含
む近隣各消防本部と締結する。
知多横断道路並びに中部国際空港連絡道路に関する協定書を知多中部
広域事務組合消防本部及び愛知県道路公社と締結する。
- 10月 査察広報車（広報2号車）を更新する。
- 11月 消防技術の練磨に励むとともに、防火思想の普及高揚に努め消防活動

- に顕著な成果を収めた功績により県知事から表彰旗を受ける。(団)
- 12月 空港島内に空港出張所を新築
鉄骨造2階建一部平屋建延 277.15 m²
- 平成17年 2月 空港出張所開所式を行い業務の開始をする。
空港島内に航空機燃料用タンク等が設置されたことに伴い、消防力の基準から化学消防ポンプ自動車V型(化学2号車)を購入し、消防署空港出張所に配備する。
中部国際空港(株)から高規格救急自動車(救急2号車)の寄贈を受け、消防署空港出張所に配備する。
- 3月 2005年日本国際博覧会(愛知万博)における消防広域応援により職員1人を万博消防署へ派遣する。(平成17年3月～9月)
- 4月 伊藤徳保消防長、間宮正吾消防次長(兼務消防署長)就任
条例改正により、消防本部の職員定数100人とする。
消防吏員7人採用し、消防吏員数100人となる。
中部国際空港建設に伴い、名古屋市消防局より職員を派遣いただいていたが、派遣期間満了となった。(平成12年4月1日～平成17年3月31日 計3人)
竹内敬二消防団長就任
- 10月 条例改正により、消防団員の定数は340人とする。
- 平成18年 2月 はしご付消防ポンプ自動車24m級を30m級(35m先端屈折)に更新し、消防署に配備する。
災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車2,000L(水槽2号車)に更新し、消防署南出張所に配備する。
- 4月 消防吏員2人採用し、消防吏員数100人となる。
消防団発足後、初めて女性消防団員を8人採用する。
- 10月 消防活動時の部隊指揮及び管理等を目的として使用する指揮車を購入し、消防署に配備する。
総務省消防庁主催による、中部7県の緊急消防援助隊登録部隊等による緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練をりんくう町地内で実施する。
- 平成19年 1月 災害形態の多様化により高度な消防力が求められるため、車両・ポンプ性能向上及び資機材の充実を図り、消防ポンプ自動車(CD-I型)へ更新し、消防署へ配備する。
- 2月 高規格救急自動車(救急1号車)を更新する。
- 4月 消防吏員1人採用し、100人となる。
消防活動時の部隊指揮及び管理等を目的とする指揮隊の運用を開始する。
- 平成20年 4月 藤井義郎消防長、渡辺敏己消防署長就任

- 消防吏員 2 人採用し、98 人となる。
- 平成 21 年 12 月 小型動力ポンプ付水槽車 10,000 L（大型水槽車）を更新する。
- 平成 21 年 3 月 消防音楽隊の廃止
- 4 月 石川忠彦消防長、都築勇次消防署長就任
消防吏員 5 人採用し、96 人となる。
- 平成 22 年 4 月 行政組織改正により、3 課（総務課、予防課、消防課）とする。
都築勇次消防次長（兼務消防署長）就任
消防吏員 5 人採用し、93 人となる。
再任用制度により 1 人採用する。
消防団の再編が行われ、4 分団 9 班体制、条例定数 200 人とする。
知多地域消防職員相互派遣研修が開始される。
常滑市災害支援隊発足
全国消防長会東海支部総会、本市で開催される。
- 平成 23 年 1 月 大信精機株式会社（デンソーダイシン）から F・S 式煙体験ハウス一式及び煙発生器一式の寄贈を受ける。
- 3 月 東日本大震災発生
緊急消防援助隊（愛知県隊）派遣
- | 期 間 | 場 所 | 人員数 | 出 動 車 両 |
|-----------------------|-----------|-------------------|------------|
| 3 月 12 日～
4 月 24 日 | 宮城県亘理郡亘理町 | 42 人
(1 隊 3 人) | 高規格救急車 1 台 |
- 4 月 再任用制度により 2 人採用する。
行財政改革により、空港出張所を日勤体制に改め、夜間の事案は本署で対応する。
八木正美消防団長就任
八木正美消防団長、多年にわたり消防の発展に努めた功勞により内閣総理大臣から藍綬褒章を受ける。
- 平成 24 年 2 月 新消防本部庁舎完成
常滑ライオンズクラブから記念樹（赤目 200 本）の寄贈を受ける。
- 3 月 消防署北出張所を廃止
- 4 月 消防本部（署）を飛香台 3 丁目地内に鉄筋コンクリート 2 階建一部鉄骨造延 2,940.12 m²及び訓練塔延 408.17 m²を移転新築に伴い運用開始
知多広域消防指令センター運用開始
消防吏員 3 人採用し、86 人となる。
再任用制度により 3 人採用する。
2 月に完成した新消防本部庁舎の「ふれあい見学会」が開催される。
- 6 月 常滑ロータリークラブから講演台等の寄贈を受ける。
- 12 月 連絡車と指令車を更新し、消防本部及び消防署へ配備する。
- 平成 25 年 4 月 消防吏員 7 人採用し、うち 1 人は女性消防吏員、86 人となる。

- 再任用制度により 4 人採用する。
- 平成 26 年 2 月 高規格救急自動車（救急 3 号車）を更新し、消防本部消防署へ配備する。
- 4 月 諏訪富泰消防長、渡邊啓介消防次長（兼務消防署長）就任
消防吏員 5 人採用し、うち 1 人は女性消防吏員、86 人となる。
再任用制度により 2 人採用する。
- 9 月 御嶽山噴火災害発生
緊急消防援助隊（愛知県隊）派遣

期 間	場 所	人員数	出 動 車 両
10 月 14 日～ 10 月 15 日	長野・岐阜県境 御嶽山	2 人 (1 隊 2 人)	指令車 1 台

- 11 月 市制 60 周年記念事業の取組みの一つとして「市主催事業」消防フェア 2014 を消防本部において開催する。
- 平成 27 年 3 月 総務省消防庁より消防団に救助資機材・小型動力ポンプ搭載多機能車（団本部多機能車）を無償貸付される。
- 4 月 消防吏員 4 人採用し、86 人となる。
再任用制度により 2 人採用する。
消防救急デジタル無線運用開始
- 5 月 伊藤正光消防団長就任
- 平成 28 年 1 月 査察広報車（広報 1 号車）を更新し、消防本部へ配備する。
- 3 月 知多信用金庫からの寄付金を利用して、テント 2 張と投光器一式 15 台を購入した。
- 4 月 山本和彦消防長、盛田博美消防次長（兼務消防署長）就任
消防吏員 8 人採用し、86 人となる。
再任用制度により 3 人採用する。
条例改正により、消防本部の職員定数 90 人とする。
- 5 月 伊勢志摩サミット開催に際し、中部国際空港での災害発生時の消防活動に万全を期すために、名古屋市消防局を中心に県内 11 本部から、約 130 人、消防車両 13 台が集結し、空港島内に現地警戒本部を設置し、当消防本部内に地区警戒本部を立ち上げて体制の構築を図る。
- 平成 29 年 2 月 高規格救急自動車（救急 5 号車）を更新し、消防署南出張所へ配備する。
愛知県共済生活協同組合から消防広報車（補給車）の寄贈を受ける。
- 4 月 竹内博司消防次長（兼務消防署長）就任
消防吏員 6 人採用し、うち 1 人は女性消防吏員、87 人となる。
再任用制度により 4 人採用する。
- 12 月 水槽付消防ポンプ自動車 2,000 L（水槽 1 号車）を災害対応特殊化学消防ポンプ自動車（化学 1 号車）に更新し、消防本部消防署へ配備する。

- 平成 30 年 1 月 高規格救急自動車（救急 1 号車）を更新し、消防本部消防署へ配備する。
- 2 月 あいち知多農業協同組合から煙体験ハウス一式及びスモークマシン一式の寄贈を受ける。
- 4 月 消防吏員 3 人採用し、88 人となる。
再任用制度により 5 人採用する。
- 7 月 平成 30 年 7 月豪雨発生
緊急消防援助隊（愛知県隊）派遣

期 間	場 所	人員数	出 動 車 両
7 月 9 日～ 7 月 12 日	岡 山 県 倉 敷 市	2 人 (1 隊 2 人)	資機材搬送車 1 台

- 12 月 同報系防災行政無線の本運用が開始され、公設無線サイレンの運用が廃止される。

- 平成 31 年 1 月 資機材搬送車を更新し、消防本部消防署へ配備する。
- 3 月 矢田（9－3）の防災格納庫を取り壊す。
- 4 月 消防吏員 4 人採用し、90 人となる。
再任用制度により 3 人採用する。
常滑市立常滑東小学校に少年消防クラブ設立、市内 6 クラブとなる。

- 令和元年 9 月 榎戸（6－2）の防災格納庫を取り壊す。

- 令和 2 年 1 月 新型コロナウイルスに関連した肺炎の患者（国内 1 例目）が発生し、以降、全世界で猛威を振るう。
本市でも感染対策資材等を整備し対応する。

- 4 月 消防吏員 5 人採用し、91 人となる。
再任用制度により 3 人採用する。
- 8 月 災害対応用ウレタンボートを購入し、消防本部消防署へ配備する。
- 9 月 坂井（1－1）の防災格納庫を取り壊す。

- 令和 3 年 1 月 救助工作車を更新し、消防本部消防署へ配備する。
- 3 月 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して高規格救急自動車（救急 2 号車）を更新し、消防署空港出張所へ配備する。
- 4 月 竹内博司消防長、平野博孝消防署長就任
消防吏員 4 人採用し、91 人となる。
再任用制度により 5 人採用する。
- 7 月 静岡県熱海市土石流災害の発生
緊急消防援助隊（愛知県隊）派遣

期 間	場 所	人員数	出 動 車 両
7 月 13 日～ 7 月 16 日	静 岡 県 熱 海 市	5 人 (1 隊 5 人)	化学 1 号車 1 台

- 9 月 前山（9－1）の防災格納庫を取り壊す。
- 11 月 南出張所の大規模改修工事を完了する。

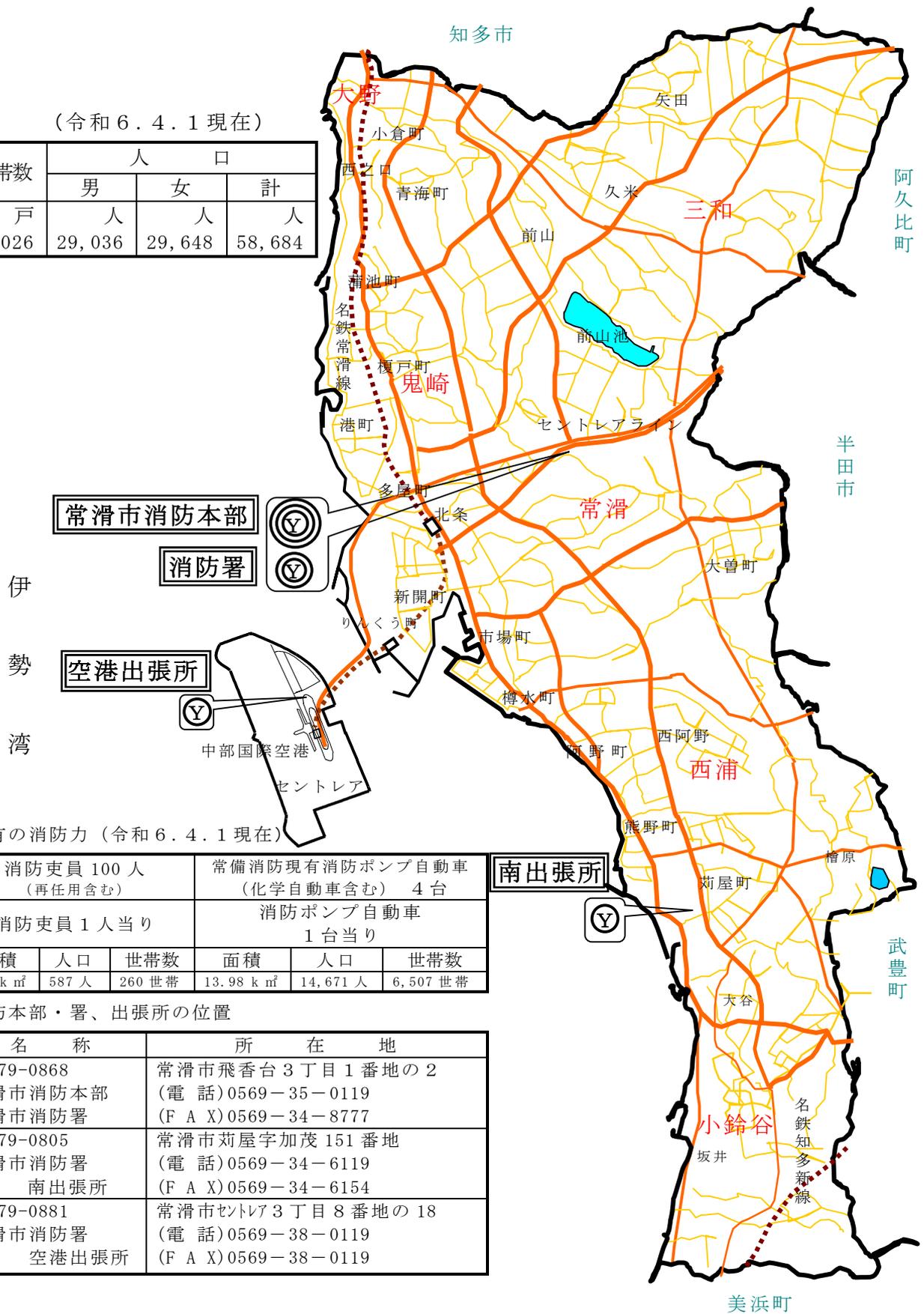
- 令和4年 2月 静岡県熱海市土石流災害への緊急消防援助隊の派遣に伴い、消防庁長官から感謝状を受ける。
- 4月 浜島靖消防次長就任
消防吏員3人採用し、うち1人は女性消防吏員、92人となる。
再任用制度により4人採用する。
組織改正に伴い、総務課の名称を庶務課に変更する。
- 8月 第67回愛知県消防操法大会をボートレースとこなめ西駐車場で開催する。
大谷（1-4）の防災格納庫を取り壊す。
- 11月 常滑市消防団、日頃の規律訓練が優秀であり、他の模範となる消防団として、愛知県消防協会から特別竿頭授表彰を受ける。
- 令和5年 4月 消防吏員3人採用し、94人となる。
再任用制度により5人採用する。
条例改正により、消防本部の職員定数を96人とする。
伊藤正光消防団長、多年にわたり消防の発展に努めた功勞により内閣総理大臣から藍綬褒章を受ける。
- 5月 新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行
災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を更新し、消防署南出張所へ配備する。
- 10月 水上バイク及びボートトレーラーを更新し、消防本部消防署へ配備する。
- 令和6年 1月 令和6年能登半島地震の発生
緊急消防援助隊（愛知県隊）派遣
- | 期 間 | 場 所 | 人員数 | 出 動 車 両 |
|----------------|-----------|---------------|-----------|
| 1月1日～
1月25日 | 石川県輪島市門前町 | 16人
(1隊2人) | 資機材搬送車 1台 |
- 3月 広目（1-2）及び瀬木（5-1）の防災格納庫を取り壊す。
35m級先端屈折はしご付消防自動車を更新し、消防本部消防署へ配備する。
常滑分団1班の消防ポンプ自動車を普通自動車運転免許での運転が可能な小型動力ポンプ付積載車に更新し配備する。
- 4月 浜島靖消防長、竹内博司消防次長就任
消防吏員3人採用し、100人となる。
再任用制度により4人採用する。

1 消防情勢

消防現勢図

(令和6.4.1現在)

世帯数	人口		
	男	女	計
戸	人	人	人
26,026	29,036	29,648	58,684



現有の消防力 (令和6.4.1現在)

消防吏員 100 人 (再任用含む)	常備消防現有消防ポンプ自動車 (化学自動車含む) 4 台				
消防吏員 1 人当り	消防ポンプ自動車 1 台当り				
面積	人口	世帯数	面積	人口	世帯数
0.56k㎡	587人	260世帯	13.98k㎡	14,671人	6,507世帯

消防本部・署、出張所の位置

名称	所在地
〒479-0868 常滑市消防本部 常滑市消防署	常滑市飛香台3丁目1番地の2 (電話)0569-35-0119 (FAX)0569-34-8777
〒479-0805 常滑市消防署 南出張所	常滑市荻屋字加茂151番地 (電話)0569-34-6119 (FAX)0569-34-6154
〒479-0881 常滑市消防署 空港出張所	常滑市セントレア3丁目8番地の18 (電話)0569-38-0119 (FAX)0569-38-0119

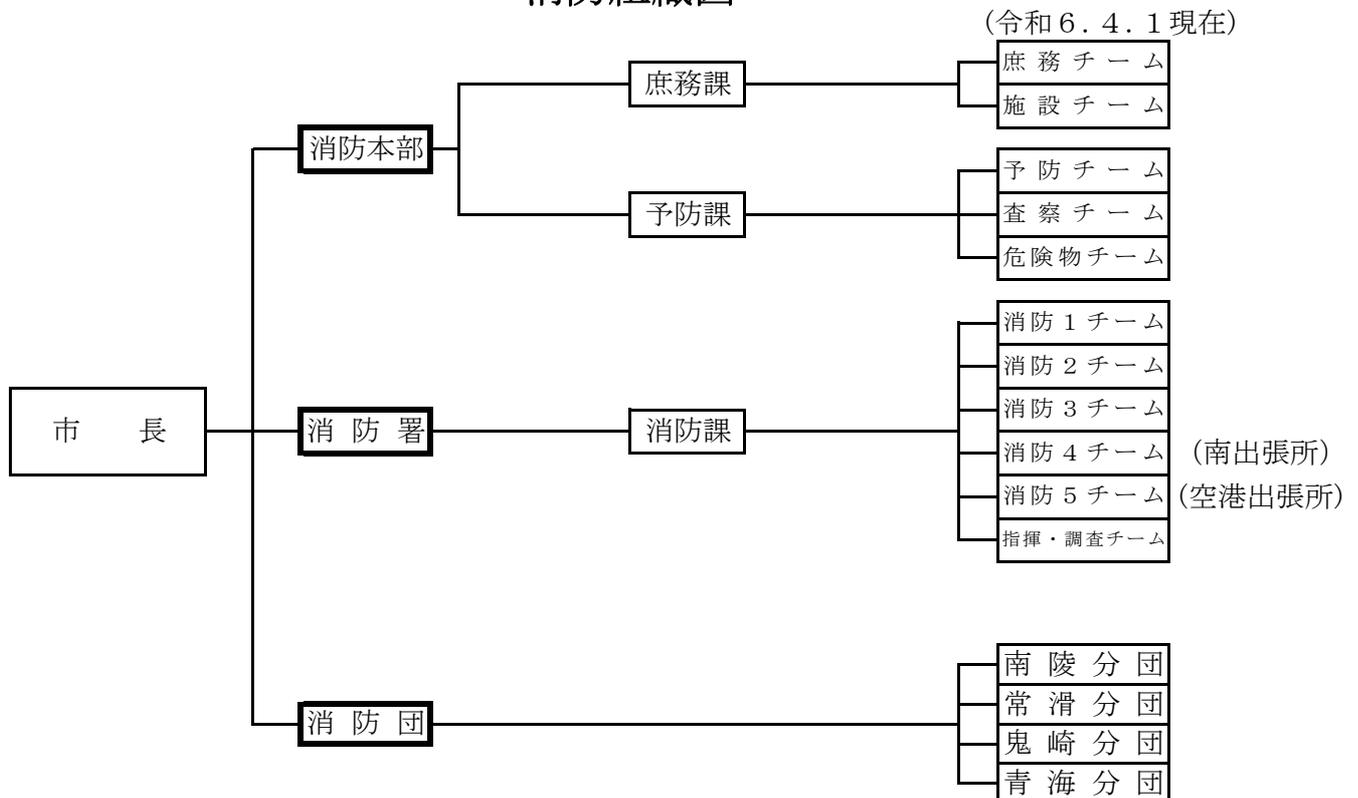
基準常備消防力と現有常備消防力の比較

(令和6.4.1現在)
(単位 か所、台、人)

区 分	基準消防力	現有消防力	過不足
署 所 数	2	2 (署1・出張所1) ※1	0
消 防 ポンプ自動車 化学車換算分含む	3	2	△1
は し ご 自 動 車	1	1	0
化 学 消 防 車	2	2	0
救 助 工 作 車	1	1	0
救 急 自 動 車	4	4	0
指 揮 車	1	1	0
その他の特殊車等	9 (大型水槽車、資機材搬送車 指令車、連絡車、補給車 広報車2台、小型動力ポンプ 付積載車2台)	9 (大型水槽車、資機材搬送車 指令車、連絡車、補給車 広報車2台、小型動力ポンプ 付積載車2台)	0
上記以外の車両	/	3	/
消 防 隊 員	103	76 ※2	△27
救 急 隊 員			
救 助 隊 員			
指 揮 隊 員			
通 信 員	4	3	△1
予 防 要 員	14	11 ※3	△3
庶務の処理等の人員	9	10 ※4	1
合 計	130	100	△30

- ※1 空港出張所については、24時間出動できる体制ではないため、署所数には含まない。
- ※2 再任用職員2人、派遣職員2人含む。
- ※3 再任用職員1人含む。
- ※4 市役所出向職員1人及び再任用職員1人含む。

消防組織図



消防本部・署事務分掌

庶務課

- (1) 職員の任免、配置、服務その他の人事に関する事。
- (2) 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する事。
- (3) 職員の研修、福利厚生及び安全衛生管理に関する事。
- (4) 職員の被服等の貸与に関する事。
- (5) 消防職員委員会に関する事。
- (6) 儀式及び消防表彰に関する事。
- (7) 公印の管守に関する事。
- (8) 文書の收受、発送及び保存に関する事。
- (9) 物品の購入、管理及び処分に関する事。
- (10) 自主防災班の訓練指導等に関する事。
- (11) 応援協定等に関する事。
- (12) 消防関係機関等との連絡調整に関する事。
- (13) 消防団の組織に関する事。
- (14) 消防団員の任免、報酬、服務、表彰その他の身分取扱に関する事。
- (15) 消防団員の安全管理及び公務災害補償に関する事。
- (16) 消防庁舎、出張所及び消防団車庫の維持管理に関する事。
- (17) 消防車両、消防用機械器具、救助資機材等の整備及び教養訓練に関する事。
- (18) 消防水利、防災資機材等の整備に関する事。

予防課

- (1) 火災予防の指導及び普及に関する事。
- (2) 建築物の同意事務に関する事。
- (3) 消防用設備等の設置指導に関する事。
- (4) 消防統計に関する事。
- (5) 防火管理者及び防災管理者に関する事。
- (6) 防火対象物の査察及び違反処理に関する事。
- (7) 火災等の原因及び損害調査に関する事。
- (8) 少年消防クラブ等の指導育成に関する事。
- (9) 危険物の規制に関する事。
- (10) 危険物製造所等の許認可及び検査に関する事。
- (11) 液化石油ガス等の指導事務に関する事。
- (12) 毒劇物の届出に関する事。
- (13) 常滑市火災予防条例(昭和37年常滑市条例第3号)の施行に関する事。
- (14) 危険物取扱者等の指導に関する事。
- (15) 防火危険物安全協会に関する事。
- (16) 煙火消費許可等の事務に関する事。

消防署

【消防課】

- (1) 水火災、地震等の警戒及び防ぎよに関する事。
- (2) 救急業務、救助業務及び警防業務に関する事。
- (3) 通信業務及び消防無線の管理に関する事。
- (4) 消防防ぎよ計画の作成に関する事。
- (5) 医療機関等との連絡調整に関する事。
- (6) 応急手当の普及、啓発及び指導に関する事。
- (7) 消防訓練等の指導に関する事。
- (8) 火災警報並びに気象情報の収集及び伝達に関する事。
- (9) 消防車両、消防用機械器具、救助資機材等の保全及び点検に関する事。
- (10) 消防水利、防災資機材等の保全及び点検に関する事。
- (11) 署員及び消防団員の教養訓練に関する事。
- (12) 署及び出張所の庶務及び連絡調整に関する事。
- (13) 火災調査等に関する事。

消防職員配置状況表

(令和6.4.1現在)
(単位 人)

階級		職名		消防司令長		消防司令					消防司令補		消防士長		消防副士長		消防士		チーム計	課計	合計
						消防次長	署長	課長	主幹	補佐	副主幹	主任主査	主査	主任							
所属		消防長	消防次長	署長	課長	主幹	補佐	副主幹	主任主査	主査	主任										
消防本部	庶務課	庶務			1		2 ^{※1}		1	2								3	8	11 [1]	100 (3) [4]
		施設									2							2			
	予防課	予防	1	1 [1]					1	1		1			1			4			
		査察				1		1		1		1	1 [1]					2			
		危険物								1		1						2			
消防署	本署	指揮調査				1			2		2 ^{※2}							5	77 (3) [2]	96	
		1チーム				1	2	2	1		3 (1)	1 [1]	3	4	17 (1) [1]						
		2チーム				1	1	1	2	1	3		2	5 (1)	16 (1)						
		3チーム			1	1	1	2	2	2			2 (1)	4	16 (1)						
		4チーム 南				1	1	3	1		3		2	3	14						
		5チーム 空港				1	1			1	1	1 [1]	1		6 [1]						
		指令センター					1	1				1			3						
	合計	1	1 [1]	1	3	6	11	9	12	6	20 (1)	3 [3]	11 (1)	16 (1)	90	96	100				
条例定数																				96	

[] は再任用職員数

() は女性職員数

※1 常滑市役所防災危機管理課に職員出向（庶務課に補佐1人計上）

※2 知多中部広域事務組合消防本部及び名古屋市消防局総務部総務課に派遣（指揮調査に主任2人計上）

消防職員年齢表

(令和6.4.1現在)
(単位 人)

階級別 年齢別	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
18歳						1	1
19歳						2	2
20歳						1	1
21歳						2	2
22歳						2	2
23歳						2	2
24歳						4	4
25歳					3	1	4
26歳					5	1	6
27歳							0
28歳					2		2
29歳				1	1		2
30歳				3			3
31歳				5			5
32歳				2			2
33歳				5			5
34歳			1	1			2
35歳			1	2			3
36歳			4	1			5
37歳			4				4
38歳			4				4
39歳			3				3
40歳			1				1
41歳			3				3
42歳			3				3
43歳		1	1				2
44歳		3					3
45歳		3					3
46歳		2					2
47歳		2	1				3
48歳		3					3
49歳		2	1				3
50歳		1					1
51歳		2					2
52歳		2					2
59歳	1						1
62歳		1※					1
63歳				3※			3
合計	1	22	27	23	11	16	100
平均年齢	59.0歳	47.3歳	39.2歳	32.2歳	26.4歳	22.2歳	37.7歳

※ 再任用職員は平均年齢から除く。

消防職員勤続年数表

(令和6.4.1現在)
(単位 人)

階級別 年数	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
1年未満						3	3
1年				1※		3	4
2年	1	1※				3	5
3年				2※	2	2	6
4年					1	4	5
5年					1	1	2
6年					2		2
7年				1	3		4
8年				4	2		6
9年				4			4
10年				4			4
11年				4			4
12年				1			1
13年							0
14年			2	1			3
15年			3	1			4
16年			2				2
17年			1				1
18年			2				2
19年			6				6
20年			3				3
21年		1	2				3
22年		1	1				2
23年		2	1				3
24年			1				1
25年			1				1
26年		2					2
27年		2					2
28年		1					1
29年		2	1				3
30年		3					3
31年		2	1				3
32年		2					2
33年		1					1
34年		2					2
合計	1	22	27	23	11	16	100
平均年数	2.0年	28.5年	19.6年	10.0年	5.8年	2.3年	11.3年

※ 再任用職員は平均年数から除く。

消防職員居住地状況表

(令和6.4.1現在)

(単位 人)

区 分	居 住 地															合 計
	市 内						市 外									
地 区 別	三和	大野	鬼崎	常滑	西浦	小鈴谷	知多	東海	大府	半田	東浦	阿久比	武豊	美浜	その他	100
職 員 数	8	2	21	22	2	3	6	7	1	9	1	3	10	0	5	
小 計	58						42									

消防職員資格所有状況表

(令和6.4.1現在)

(単位 人)

種 別	階 級 別	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	合 計
		大 型 一 種		22	26	23	9	5
中 型								
準 中 型								
普 通 自 動 車		1	22	27	23	11	15	99
中 型 8 t 限 定 ※1		1		1				2
準 中 型 5 t 限 定 ※2					1	2	1	4
大 型 特 殊			1					1
自 動 二 輪			13	12	10	2	5	42
救 急 救 命 士			10	6	9	4	4	33
玉 掛 技 能 講 習 修 了 証			22	27	23	11	13	96
小 型 移 動 式 クレーン 運 転 技 能 講 習 修 了 証			22	27	23	4		76
小 型 船 舶 操 縦 士			8	9	7			24
応 急 手 当 指 導 員			22	26	23	9	4	84
衛 生 管 理 者			2	1				3
潜 水 士			20	26	18	6	4	74
足 場 の 組 立 作 業 主 任 者			1		2			3
酸 素 欠 乏 危 険 作 業 主 任 者			15	21	9			45
特 定 化 学 物 質 等 作 業 主 任 者			10	6	7			23
特 殊 無 線 技 士			22	27	23	11	13	96
ガ ス 溶 接 技 能 修 了 証			2	1	2			5
赤 十 字 水 上 安 全 法 救 助 員 I			3	12	9	2		26
赤 十 字 水 上 安 全 法 救 助 員 II			3	11				14
消 防 設 備 士			2	2	1			5
危 険 物 取 扱 者			13	13	7	3		36

※1 平成19年6月2日以前に普通自動車を取得した人（中型8t限定）で大型、中型、準中型を取得していない職員数

※2 平成29年3月12日以前に普通自動車を取得した人（準中型5t限定）で大型、中型、準中型を取得していない職員数

消防職員教養状況表

(令和6.4.1現在)

(単位 人)

教養区分		階級別	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
消防大学校	上級幹部科			1					1
	幹部科			1					1
	救助科			2	1				3
	警防科			1					1
	火災調査科			1					1
	予防科			1					1
	緊急消防援助隊教育科			1					1
	危機管理防災教育科			1					1
	新任教官科					1			1
	救急科			1					1
救急救命士研修	東京研修所			4		1			5
	九州研修所			4		2			6
	名古屋市			1	2				3
愛知県消防学校	初任科			22	27	23	11	13	96
	幹部科	初級		1	2	1			4
		中級		2					2
		上級		3					3
	警防科	警防課程		3	7	1			11
		無線通信課程		1		3			4
	予防科	予防査察課程			3	3			6
		火災調査課程		5	3				8
		危険物課程		3	2	1			6
	救急科			15	19	15	6	5	60
	救急科	救急Ⅰ課程		1		2			3
		救急Ⅱ課程		1		2			3
	救助科	救助課程		20	9	6			35
		水難救助課程		1		2			3
	小隊長科			1					1
	指揮隊科			8	2				10
	地震防災科			3	7				10
	特殊災害科			1					1
	はしご自動車等運用科				8	3			11
救急救命士気管挿管講習			2					2	
知多地域救急Ⅰ課程			5	4				9	
知多地域救急Ⅱ課程			5	4				9	

応援協定等締結状況

上段:締結年月日 下段:最終改正年月日	締 結 機 関	内 容
昭和53年3月2日 改正なし	出光興産株式会社愛知製油所 東亜共石株式会社名古屋製油所 伊勢湾シーバース株式会社	伊勢湾シーバースの安全防災対策応援協定
昭和54年4月1日 平成18年12月1日	半田市、東海市、大府市、知多市 阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町 知多中部広域事務組合、知多南部消防組合	知多地域消防相互応援協定
平成11年11月24日 平成19年11月30日	知多中部広域事務組合、知多南部消防組合	自動車専用道路県道半田南知多公園線における消防相互応援協定
平成13年4月1日 改正なし	東邦瓦斯株式会社	都市ガス災害対策に関する業務協約
平成15年4月1日 改正なし	愛知県下41市町	愛知県内広域消防相互応援協定
平成16年2月4日 令和元年7月2日	愛知県防災安全局防災部 愛知県知多県民事務所 名古屋市消防局、東海市消防本部、大府市消防本部 知多市消防本部、知多中部広域事務組合消防本部 知多南部消防組合消防本部、中部国際空港株式会社	中部国際空港消防関係連絡協議会規約
平成16年6月1日 改正なし	中部国際空港株式会社	中部国際空港及び空港周辺における消火救難活動に関する協定
平成16年9月30日 平成25年7月1日	名古屋市、東海市、大府市、知多市 知多中部広域事務組合、知多南部消防組合	中部国際空港消防相互応援協定
平成16年9月30日 平成19年11月30日	知多中部広域事務組合	自動車専用道路知多横断道路における消防応援協定
平成27年2月9日 平成30年5月1日	知多保健所	ウイルス性出血熱患者等の移送に関する協定
平成28年3月28日 改正なし	愛知県道路公社	中部国際空港連絡道路における消防活動に関する覚書
平成30年3月26日 改正なし	中部空港海上保安航空基地	中部空港海上保安航空基地と常滑市消防本部との業務協定
平成31年3月19日 改正なし	名古屋検疫所	検疫感染症患者等の移送に係る業務協定
令和2年10月8日 改正なし	常滑市民病院	新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく特定接種の接種体制に関する覚書
令和4年4月1日 改正なし	愛知県	愛知県における航空機を用いた市町村等の消防支援協定

市一般会計予算・決算と消防予算・決算との比較

(単位 千円)

項目 年度	一般会計	消防費	比率 (%)	備考
	令和元年度	23,302,231	797,152	3.4
令和2年度	37,918,375	910,975	2.4	決算
令和3年度	28,049,800	838,757	3.0	決算
令和4年度	27,210,441	779,805	2.9	決算
令和5年度	25,020,000	858,658	3.4	当初予算
令和6年度	25,790,000	930,476	3.6	当初予算

人口・世帯の市一般会計・消防費

(単位 円)

項目 年度	市民1人当りの額		一世帯当りの額		備考
	一般会計	消防費	一般会計	消防費	
令和元年度	394,051	13,480	947,669	32,419	決算
令和2年度	638,281	15,334	11,507,209	36,210	決算
令和3年度	477,191	14,269	1,122,935	33,578	決算
令和4年度	465,318	13,335	1,083,175	31,041	決算
令和5年度	427,897	14,684	983,592	33,753	当初予算
令和6年度	439,472	15,855	990,932	35,751	当初予算

消防費の内訳

(単位 千円)

項目 年度	常備消防費	非常備消防費	消防施設費	水防費	合計
	令和元年度	634,109	26,758	134,198	2,087
令和2年度	625,889	21,268	262,622	1,196	910,975
令和3年度	666,297	39,226	172,402	2,566	880,491
令和4年度	661,575	39,842	156,444	2,567	860,428
令和5年度	712,333	35,866	107,704	2,755	858,658
令和6年度	748,912	30,071	149,848	1,645	930,476

2 消防施設

消防本部・署、出張所建物概要

(令和6.4.1現在)

建物名	所在地	構造	階	延べ面積
消防本部(署)	常滑市飛香台3丁目1番地の2	鉄筋コンクリート造 一部(車庫)鉄骨造	2	2,940.12 m ²
		訓練塔 (鉄筋コンクリート造)	5	408.17 m ² (高さ20m)
南出張所	常滑市苅屋字加茂151番地	鉄筋コンクリート造 一部(整備車庫)鉄骨造	2	385 m ²
空港出張所	常滑市セントレア3丁目8番地の18	鉄骨造	2	277.15 m ²



消防本部（署）



南出張所



空港出張所

消防本部・署車両ポンプ一覧表

(令和6.4.1現在)

配置	名称	規格等	排気量cc	年式
本 部 ・ 署	化学消防ポンプ自動車（Ⅰ型）	タンク 水1,500L（泡原液300L）	5,120	H29
	小型動力ポンプ付水槽車（Ⅱ型）	タンク 水10,000L	8,860	H20
	消防ポンプ自動車（CD-Ⅰ型）		4,000	H19
	はしご付き消防自動車	伸長 35.0m（先端屈折）	8,860	R6
	救助工作車（Ⅱ型）		5,120	R2
	指令車		1,990	H24
	指揮車		2,690	H18
	査察広報車（1号車）		1,990	H28
	査察広報車（2号車）		1,980	H16
	連絡車		650	H24
	補給車	愛知県共済生活協同組合より寄贈	1,490	H29
	資機材搬送車		5,190	H31
	積載車		1,990	H15
	救急自動車（1号車）	高規格救急車	3,490	H30
	救急自動車（3号車）	高規格救急車	3,490	H26
公用車	燃料電池自動車	—	H28	
南 出張所	水槽付消防ポンプ自動車（Ⅱ型）	タンク 水2,000L	5,120	R5
	救急自動車（5号車）	高規格救急車	3,490	H29
	運搬車		1,990	H15
空港 出張所	化学消防ポンプ自動車（Ⅴ型）	タンク 水2,300L（泡原液1,800L）	10,520	H17
	救急自動車（2号車）	高規格救急車	2,690	R3

救出用資機材・設備等一覧表

(令和6.4.1現在)

品名	数	品名	数	品名	数
かぎ付きはしご	4	空気鋸	1	耐電衣一式	4
三連はしご	5	大型油圧切断機	5	簡易画像探索器	1
金属製折りたたみはしご又はワイヤはしご	1	空気切断機	1	除染シャワー	1
救命索発射銃	1	万能斧	8	潜水器具一式	8
サバイバースリング・救助用縛帯	7	ハンマー	4	水中投光器	19
平担架	2	携帯用コンクリート破壊器具	2	救命胴衣	52
油圧ジャッキ	4	削岩機	3	救命浮環	16
可搬ウインチ	6	可燃・有毒ガス、酸素濃度測定器	4	救命ボート（ウレタンボート）	1
ワイヤロープ	18	放射線測定器	21	バスケット担架	2
マンホール救助器具	2	空気呼吸器	37	パーティカルストレッチャー	1
救助用簡易起重機	2	送排風機	2	投光器一式	6
マット型空気ジャッキ	1	耐電手袋	6	携帯投光器	9
大型油圧スプレッダー	1	墜落制止用器具	25	携帯拡声器	9
救助用支柱器具	4	携帯警報器	28	携帯無線機 ※1	43
エンジンカッター	4	防毒マスク	10	応急処置用セット	2
ガス切断機	1	陽圧式化学防護服（A対応）	8	車両移動器具	1
チェーンソー	8	化学防護服（B対応）	25	熱画像直視装置	4
鉄線カッター	7	化学防護服（C対応）	29	水上バイク	1

※1 携帯無線機内訳 デジタル無線機 12／署活系アナログ無線機 31

消防用ホース保有数

(令和6.4.1現在)

	本署 車載	本署 在庫	南出張所	空港出張所
65mm×20m	57本	60本	35本	27本
50mm×20m	37本	17本	18本	21本
40mm×20m	5本	21本	4本	0本
※車載、在庫含む				

消防水利設置状況表

(令和6.4.1現在)

地区	防火水槽設置状況 (m ³)													合計	地域
	20未満	30未満	40未満	40	50	60	70	80	90	100	110	120	130以上		
坂井						2								2	小鈴谷
広目				1		1								2	
小鈴谷				1		4								5	
大谷						5				1				6	
荻屋		1		2		1				1				5	西浦
檜原				1		3								4	
古場・熊野	1			2		5	1							9	
西阿野				1		3								4	
樽水		3		1	1	2				1				8	30
保示・市場・山方	1		2	3		3		1			1			11	常滑
奥条				4		3								7	
瀬木		1	1	6	5	4	1			2		2		22	
北条				2	1	1		1		2				7	
セントレア														0	47
多屋		3	1	2	1	3				1				11	鬼崎
榎戸	1	1			1	7				1				11	
蒲池	1	2				3								6	
西之口	2	2		1		2								7	
大野		2	1			1				1				5	大野 5
小倉						2								2	三和
宮山・石瀬			1			2				1				4	
前山			1			4	1	1						7	
久米				1	1	3	1			2				8	
矢田				1	2	1		1		1				6	27
合計	6	15	7	29	12	65	4	4	0	14	1	0	2	159	

地区	消火栓設置状況 (mm)													合計	地域
	75	100	125	150	200	250	300	350	400	450	500	600			
坂井		17		15										32	小鈴谷
広目		5		2	3									10	
小鈴谷		24		1	2			4						31	
大谷	2	44		9	2		2	5	7					71	
荻屋	6	24		2			2		3					37	西浦
檜原	1	11		1	11									24	
古場・熊野	2	32		1	2	5	2		1					45	
西阿野	2	29		4			4							39	
樽水		34		10		3	1			2				50	195
保示・市場・山方	10	36		6		2								54	常滑
奥条	5	56		18	8		1			2	2	12		104	
瀬木	5	69		12	2		4	1		2		2		97	
北条	6	58		52	33	3	7							159	
セントレア		1		18	7				1					27	441
多屋	12	59		21	2	6	7							107	鬼崎
榎戸	6	53		10			11			1				81	
蒲池	8	18		1		3	3			1				34	
西之口	1	24		12		4	6							47	
大野	4	16		8	1									29	大野 29
小倉	3	13		1	1	2				3				23	三和
宮山・石瀬	2	22		10	6	2				2				44	
前山	4	20								2				26	
久米		30		9	9					2				50	
矢田	5	15		13	2									35	178
合計	84	710	0	236	91	30	50	10	12	17	2	14		1,256	

情報管理室の状況

消防無線電話

(令和6.4.1現在)

種別 周波別		用途	周波数	基地局	移動局	
					車載	携帯
デジタル	活動波 5	主に市内の災害現場で使用	260MHz帯	2 ※1	20 ※2	12
	災害波 1					
	災害波 2					
	災害波 3					
	主運用波	主に市の区域を越えた 広域災害現場で使用				
	統制波 1	主に県の区域を越えた 広域災害現場で使用				
	統制波 2					
統制波 3						
アナログ	署活動波 (1・2CH)	主に市内の災害現場で使用	400MHz帯			31
	防災相互波 (3CH)	石油コンビナート特別防災区 又は大規模な災害で使用				
	署活動波 (緊急消防 援助隊用)	緊急消防援助隊として 出動する際に使用 ※3				

デジタル無線 平成27年4月1日運用開始

※1 基地局はデジタル無線運用開始から知多地域6消防本部（常滑市、東海市、大府市、知多市、知多中部広域事務組合、知多南部消防組合）で共有。
設置場所は旧消防署北出張所訓練塔、知多広域消防指令センター。

※2 指揮車積載の可搬型移動局無線を含む。

※3 署活動用無線機31機のうち7機（署活4～10）が緊急消防援助隊対応の周波数を使用可能。

有線電話

一般加入（ダイヤルイン番号を含む）				消防本部 庁内電話	市役所 庁内電話
電話		FAX			
本部・本署	出張所	本部・本署	出張所		
7	2	2	2	33	1

その他の通信施設等

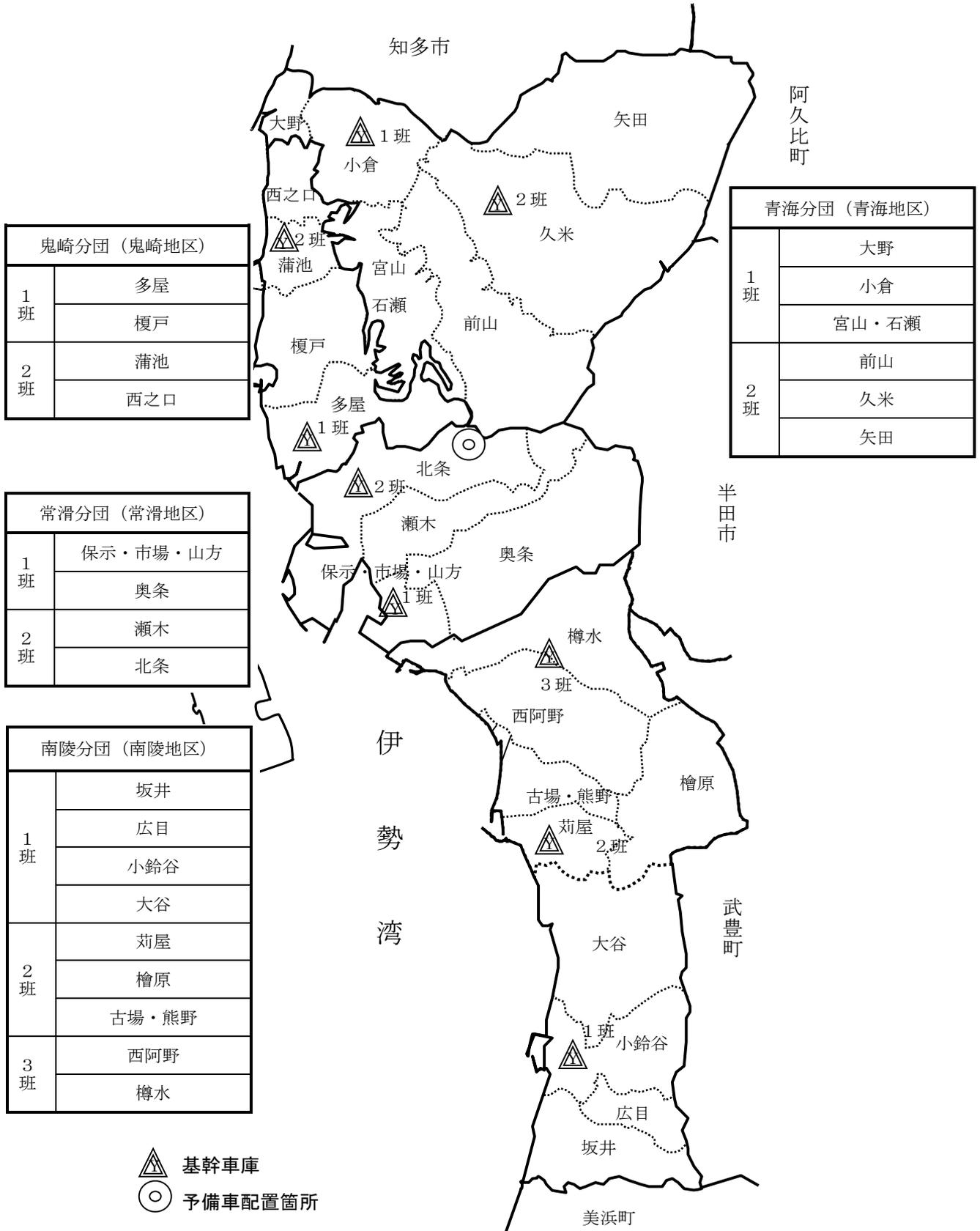
緊急時迂 回受信用	携帯電話 (スマートフォン)			タブレット 端末		高度情報通信 ネットワーク システム	デジタルMCA 防災行政無線 (同報系)	260MHz帯 可搬型無線機
	救急車	消防車	情報 管理室	消防車	情報 管理室	FAX		
2 (4回線)	4	3	1	1	1	1	1 (1回線)	1 (1回線)

情報管理室各種装置

緊急指令受信装置	災害メール配信システム	防災情報配信システム
支援情報検索処理装置	地図等検索装置	一般加入電話
庁内放送装置	高度情報通信 ネットワークシステム	Jアラート
同報系防災行政無線	260MHz帯 可搬型デジタル無線	

3 消防団

消防団位置図



消防団員現勢状況

(令和6.4.1現在)
(単位 人)

階級別 分団別	団 長	副 団 長	分 団 長	副分団長	部 長	班 長	団 員	合 計
団 本 部	1	2	1 ※1		(1)	(1)	(4)	10
南陵分団			1	2	3	6	9	21
常滑分団			1	2	2	4	13	22
鬼崎分団			1	2	2	4	27	36
青海分団			1	1	1	2	3	8
合 計	1	2	5	7	9	17	56	97

※ () は本部団員

※1 南陵分団副分団長兼務

消防団員報酬・費用弁償

(令和6.4.1現在)
(単位 円)

階 級	団 長	副 団 長	分 団 長	副分団長	部 長	班 長	団 員
報酬 (年額)	234,500	175,000	98,000	77,000	45,500	38,500	36,500
費用弁償の額 (1回につき)	災害出動、警戒、教養訓練、式典、防火業務及びその他の出動 1,800円						

消防団活動状況

(令和5年度)

出動別	区 分	回 数 (回)	出動延団員数 (人)
火 災 ・ 風 水 害 等 災 害 活 動		42	431
警戒活動 (祭礼、海浜、盆踊り、ポタ焼等)		76	460
訓 練 ・ 演 習 ・ 講 習 会 等		118	1,297
防火啓発事業 (火災予防運動等)		1	30
機 械 器 具 整 備 点 検		198	952
消 防 式 典 ・ 大 会		3	201
消防団諸活動 (各種会議等)		60	324
合 計		498	3,695

消防団員年齢表

(令和6.4.1現在)

(単位 人)

階級別 年齢別	団 長	副 団 長	分 団 長	副分団長	部 長	班 長	団 員	合 計
21歳							2	2
22歳						1		1
23歳								0
24歳							2	2
25歳							1	1
26歳				1	1	2	2	6
27歳							3	3
28歳					1			1
29歳				1	1	2		4
30歳					2		4	6
31歳							1	1
32歳			2	1			3	6
33歳						2	4	6
34歳				2		1	3	6
35歳						1	1	2
36歳							1	1
37歳						1	2	3
38歳			1				2	3
39歳		1	1			3	8	13
40歳					1		2	3
41歳							1	1
42歳				1		1	3	5
43歳					1	1	4	6
44歳					1		2	3
45歳			1				2	3
46歳								0
47歳				1		1	1	3
48歳					1			1
49歳								0
50歳						1	2	3
53歳		1						1
65歳	1							1
合 計	1	2	5	7	9	17	56	97
平均年齢	65.0歳	46.0歳	37.2歳	34.9歳	35.3歳	35.5歳	35.8歳	36.2歳

消防団員勤続年数表

(令和6.4.1現在)

(単位 人)

階級別 年数	団 長	副 団 長	分 団 長	副分団長	部 長	班 長	団 員	合 計
1年未満							3	3
1年							4	4
2年							3	3
3年						1	2	3
4年						1	2	3
5年							3	3
6年						2		2
7年				1		1	3	5
8年				2	4	2	4	12
9年			1			1		2
10年			1			1	1	3
11年				1	2		2	5
12年				1	1		2	4
13年						1	7	8
14年						1	4	5
15年			1			1	3	5
16年						1	2	3
17年		1			1	1	2	5
18年				1	1		2	4
19年			1				2	3
20年						1	5	6
21年		1						1
22年			1					1
23年						1		1
24年				1		1		2
36年	1							1
合 計	1	2	5	7	9	17	56	97
平均年数	36.0年	19.0年	15.0年	12.6年	11.2年	11.9年	10.4年	11.6年

消防団諸設備一覽

(令和6.4.1現在)

分団	班	管轄区域	車 両 区 分	排気量 (CC)	年式	ポンプ 級別	消防団基幹車庫等			
							所在地	構造	竣工年月日 (改修年月日)	延べ面積(m ²)
本部	全地区	救助資機材 小型動力ポンプ搭載多機能車	2,480	H27年式	B 2	消防本部 車庫内				
		小型動力ポンプ付積載車	1,990	H18年式	B 3					
南 陵	1	坂井 広目 小鈴谷 大谷	消防ポンプ自動車	4,000	H23年式	A 2	小鈴谷	鉄骨造 2階	昭和54年 8月31日 (平成26年12月12日)	69.00
	2	荻屋 檜原 古場 熊野	消防ポンプ自動車	4,000	H21年式	A 2	荻屋	鉄骨造 2階	平成 3年12月12日 (平成29年11月15日)	72.78
	3	西阿野 樽水	消防ポンプ自動車	4,000	H27年式	A 2	西阿野	鉄骨造 2階	平成 5年11月 4日 (平成30年11月30日)	122.76
常 滑	1	保示 市場 山方 奥条	小型動力ポンプ付積載車	1,990	R 6年式	B 2	保示	鉄骨造 2階	昭和58年11月14日 (平成28年11月 4日)	68.92
	2	瀬木 北条	消防ポンプ自動車	4,000	H24年式	A 2	北条	鉄骨造 2階	昭和56年12月25日 (平成25年10月25日)	71.82
鬼 崎	1	多屋 榎戸	消防ポンプ自動車	4,000	H26年式	A 2	多屋	鉄骨造 2階	昭和53年 9月30日 (平成24年12月11日)	69.00
	2	蒲池 西之口	消防ポンプ自動車	4,000	H22年式	A 2	蒲池	鉄骨造 2階	昭和53年 9月30日 (平成25年12月12日)	69.00
青 海	1	大野 小倉 宮山 石瀬	消防ポンプ自動車	4,000	H20年式	A 2	小倉	鉄骨造 2階	平成 2年12月10日 (平成27年10月16日)	68.90
	2	前山 久米 矢田	消防ポンプ自動車	4,000	H27年式	A 2	久米	鉄骨造 2階	昭和55年12月25日 (平成24年 9月19日)	144.00

4 常滑市災害支援隊

常滑市災害支援隊

(令和6.4.1現在)

○常滑市消防団災害支援隊員数 117人

(内訳は下記のとおり)

※ 大規模災害時等における消防団活動の支援を目的とする。

地 区	南 陵			常 滑		鬼 崎		青 海		合 計
	1 班	2 班	3 班	1 班	2 班	1 班	2 班	1 班	2 班	
人 数	37	5	9	24	9	8	2	14	9	117

○常滑市消防本部災害支援隊員数 16人

※ 大規模災害時等における消防活動の支援を目的とする。

令和5年度の主な活動

各地区防災訓練への参加

常滑市消防災害支援隊連絡会

5 自主防災組織

自主防災組織現勢

(令和6.4.1現在)

組織別 区別 勢力別	小 鈴 谷		西 浦		常 滑		鬼 崎		大 野		三 和		合 計	
	単 位 数	人 員												
常滑市防火危険物安全協会	10	554	17	581	47	3,608	18	884			17	2,235	109	7,862
常滑市自主防災	4	142	6	221	6	251	4	109	2	19	6	196	28	938
常滑市少年消防クラブ					2	1,036					1	37	3	1,073
常滑市幼年消防クラブ	1	40	1	38	3	296	3	188			3	165	11	727
合 計	15	736	24	840	58	5,191	25	1,181	2	19	27	2,633	151	10,600



少年消防クラブの活動

学童期において、正しい火災予防の知識を身につけることを目的としている。

本市クラブは、地区の子ども会及び小学校を単位として1年生から4年生の児童を準クラブ員、5・6年生の児童を正クラブ員として結成されている。

現在、市内に3つの少年消防クラブが結成され、1,073人のクラブ員が県消防学校一日入校、防火作品の作成、年末夜回り、出初式、街頭広報等の火災予防に関する各種行事に参加している。

令和5年度の主な活動

愛知県消防学校一日入校

名古屋市消防航空隊基地視察研修

防火作品応募

年末夜回り

春の火災予防運動街頭広報

6 火災の実態

火災概況

◎出火件数

令和5年は、36件の火災が発生し、前年と比べ14件増加となった。
過去10年間の平均出火件数は30件であった。

◎火災の種別

建物火災が9件発生し、そのうち住宅で3件、納屋で3件、その他で3件出火した。他に、車両火災が1件、その他の火災が26件発生した。

◎焼損床面積等

建物火災では15棟、287平方メートルが焼損した。前年と比べ1棟増加し、216平方メートルの減少となった。

◎損害等

損害額は、47,365千円であり、前年より14,125千円の増加となった。
建物の損害は、46,575千円で、前年より13,681千円の増加となった。
建物火災で、4世帯7人がり災した。

◎死傷者

死者は建物火災で1人発生した。
負傷者は建物火災で3人、その他の火災で3人発生した。

◎出火原因

出火に至った原因は、たき火が17件、放火の疑いが2件、それ以外が17件であった。

建物火災の出火原因は、電気関係が3件、たき火が2件、こんろが1件、その他が3件であった。

地区別・月別の火災状況

(令和5年中)

種別 地区別 月別	火 災 件 数	火 災 種 別														死傷者		損 害 額 合 計 (千円)			
		建 物 火 災									船 舶 火 災		車 両 火 災		そ の 他 火 災		死 者 数		負 傷 者 数		
		件 数	延 焼 火 災	不 延 焼 火 災	焼 損 棟 数				焼 損 床 面 積 (㎡)	り 災 世 帯	り 災 人 数	損 害 額 (千円)	件 数	損 害 額 (千円)	件 数	損 害 額 (千円)				件 数	損 害 額 (千円)
					全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や													
合 計	36	9	2	7	4	1	5	5	287	4	7	46,575	0	0	1	140	26	650	1	6	47,365
小 鈴 谷	9	3	1	2	2		3	1	113	1	1	4,084					6	37		1	4,121
西 浦	6														1	140	5	221			361
常 滑	8	1		1				1			3	11					7	391	1	1	402
鬼 崎	1																1	1		1	1
大 野	1	1	1		1		1	2	55	2	3	1,029									1,029
三 和	11	4		4	1	1	1	1	119			41,451					7			3	41,451
1月	5	2		2			1	1	90	1	3	40,945					3	317	1	1	41,262
2月	5	1		1		1			10								4	1			1
3月	6	1	1		2		2		113	1	1	4,002					5				4,002
4月	4																4	1		1	1
5月	2	1		1	1				19			424					1			1	424
6月	1	1		1				1				2								1	2
7月	1	1	1		1		1	2	55	2	3	1,029									1,029
8月	2																2	217			217
9月	0																				0
10月	6	2		2			1	1				173					4	100		2	273
11月	2														1	140	1				140
12月	2																2	14			14

過去10年間の時間別出火件数

年	時間	合 計	0時	1時	2時	3時	4時	5時	6時	7時	8時	9時	10時	11時	12時	13時	14時	15時	16時	17時	18時	19時	20時	21時	22時	23時	不 明
			〜	〜	〜	〜	〜	〜	〜	〜	〜	〜	〜	〜	〜	〜	〜	〜	〜	〜	〜	〜	〜	〜	〜	〜	〜
合 計		304	2	9	2	7	2	3	10	7	8	16	25	31	27	20	32	28	14	17	9	5	11	5	4	4	6
平成26年		47		2		1		1	1		1	2	5	4	7	4	5	3	2	4	1				1		3
平成27年		30				2	2			2		3	3	4	1	1	1	1	1	1	2	1	4		1		
平成28年		35	2		1	2		1	3		2	1	2	6	4		3	1		2			2	1			2
平成29年		34							1	2		2	3	4	5	4		4	2	1	1	1		2	2		
平成30年		31			1	1		1	1		2		4	2	3	2	3	1	1	2	1	2	2			2	
令和元年		22		3		1				1		1	1	1	2	5	4	4	2	1							
令和2年		25							1	1			3	4	2	2	3	4	3		1		1				
令和3年		22		1					1		1	3		1	1	2	2	3	1	1	1	1	1	1		1	1
令和4年		22		2					1		1	1	1	2		2	3	4	1	2			1			1	
令和5年		36		1					1	1	1	3	3	3	4	1	7	3	1	3	2	1		1			

過去10年間の火災件数・損害額

年	種 別		建 物		林 野		船 舶		車 両		その他	
	件数 合計	損害額 計 (千円)	件数	損害額 (千円)								
平成 26年	47	6,890	10	6,285					2	250	35	355
平成 27年	30	64,587	12	62,985					4	1,518	14	84
平成 28年	35	34,667	16	32,977					4	692	15	998
平成 29年	34	66,151	18	65,228					3	897	13	26
平成 30年	31	11,532	11	10,424					3	230	17	878
令和 元年	22	22,446	6	21,942					2	500	14	4
令和 2年	25	22,563	8	21,872					1	690	16	1
令和 3年	22	42,962	7	42,862					2	56	13	44
令和 4年	22	33,240	10	32,894					2	287	10	59
令和 5年	36	47,365	9	46,575					1	140	26	650

過去10年間の原因別出火件数の推移

区 分 年	合 計	た ば こ	か ま ど	風 呂 か ま ど	焼 却 炉	ス ト ブ	こ た ら	ボ イ ラ	煙 突 道	排 気 管	電 気 機 器	電 気 装 置	電 灯 電 話 等 の 配 線	内 燃 機 関	配 線 機 具	火 遊 び	マ ツ チ ・ ラ イ タ ー	た き 火	溶 接 機 ・ 切 断 機	灯 火 の 火 花	衝 突 の 火 灰	取 入 れ	火 の 疑 い	放 火 の 疑 い	放 火 の 他	そ の 他	不 明 ・ 調 査 中		
																												合 計	304
平成 26年	47															1			25						8	4	8	1	
平成 27年	30		2											1	2				10						5	3	4	3	
平成 28年	35		4								4	1			1				8	1					4	2	6	4	
平成 29年	34	4	2		1	1		1			2			1	1				11	1						3	3	3	
平成 30年	31	2			1			1		1	1				2				10	1		1			4	1	5	1	
令和 元年	22										1								10						2	6		3	
令和 2年	25	1	1				1				2				1				11	1						4	3		
令和 3年	22	1					1			1	2								11						1		2	3	
令和 4年	22	1					1	1			3			1					8							2	3	2	
令和 5年	36		1									2	2						17							2	10	2	

出火原因（発火源・経過・着火物）

(令和5年中)

種別	建築区別	発火源	経過	着火物	件数		
建 物	住 宅	ガスこんろ	可燃物が動いて	繊維製品	1		
		屋内配線	スパークする	柱	1		
			電線が短絡する		1		
	工 場	その他 高温の個体	引火する	衣類	1		
	納 屋	たき火	火源が動いて接触する	ドア	1		
				落葉	1		
		その他 堆肥	自然発火	板張ベニア	1		
	養畜舎	制御盤	電気が短絡する	合成樹脂	1		
		金属と切断機	火花が飛ぶ		1		
	車 両		その他 高温の個体	高温物が触れる	枯草	1	
そ の 他		たき火	火源が動いて接触する	枯草	13		
				ごみ類	1		
				落葉	1		
		火のついた紙	火の粉が散る	枯草	1		
		火のついたごみ	火源が転倒落下	落葉	1		
		ライター	爆発	アセチレン	1		
		火の粉	火の粉が散る	立ち木	1		
		配線接続部	高温物が触れる	その他 つる	1		
		その他 電気装置	絶縁劣化	その他	1		
		その他 草刈り機	高温物が触れる	枯草	1		
		不明		不明	放火疑い	不明	1
					枯草	1	
					不明	2	

過去5年間の死傷者発生状況

出火年月日			出火地区	火元用途	死傷程度	死傷病名	生じた理由
H31	1	29	常滑	工場	軽症	頭部挫創	爆発
					軽症	眼内異物	爆発
R2	2	2	三和	その他	中等症	咽頭痛	消火中
	3	11	鬼崎	住宅	中等症	熱傷	避難中
	4	30	鬼崎	長屋	軽症	咽頭痛	消火中
	5	30	三和	作業場	死亡	焼死	消火中
	11	11	三和	その他	死亡	全身熱傷	着衣着火
R3	2	8	三和	車両	死亡	焼死	放火自殺
	3	11	西浦	住宅	死亡	焼死	逃げ遅れ
	12	17	鬼崎	共同住宅	死亡	焼死	逃げ遅れ
R4	3	10	常滑	長屋	軽症	熱傷	消火中
	4	4	鬼崎	その他	軽症	気道熱傷(疑)	消火中
	5	7	鬼崎	併用住宅	中等症	気道熱傷(疑)	消火中
	5	10	大野	併用住宅	軽症	気道熱傷(疑)	逃げ遅れ
					軽症	気道熱傷(疑)	消火中
R5	1	29	常滑	住宅	死亡	熱傷	着衣着火
					軽症	熱傷	消火中
	4	12	鬼崎	作業場	中等症	熱傷	爆発
	5	2	三和	その他	軽症	気道熱傷	消火中
	6	15	小鈴谷	工場	中等症	熱傷	その他
	10	30	三和	その他	軽症	熱傷	消火中
軽症					打撲	消火中	

守りたい

未来があるから

火の用心

(二〇二四年度全国統一防火標語)

7 救急・救助業務

月別救急件数

(令和5年中)

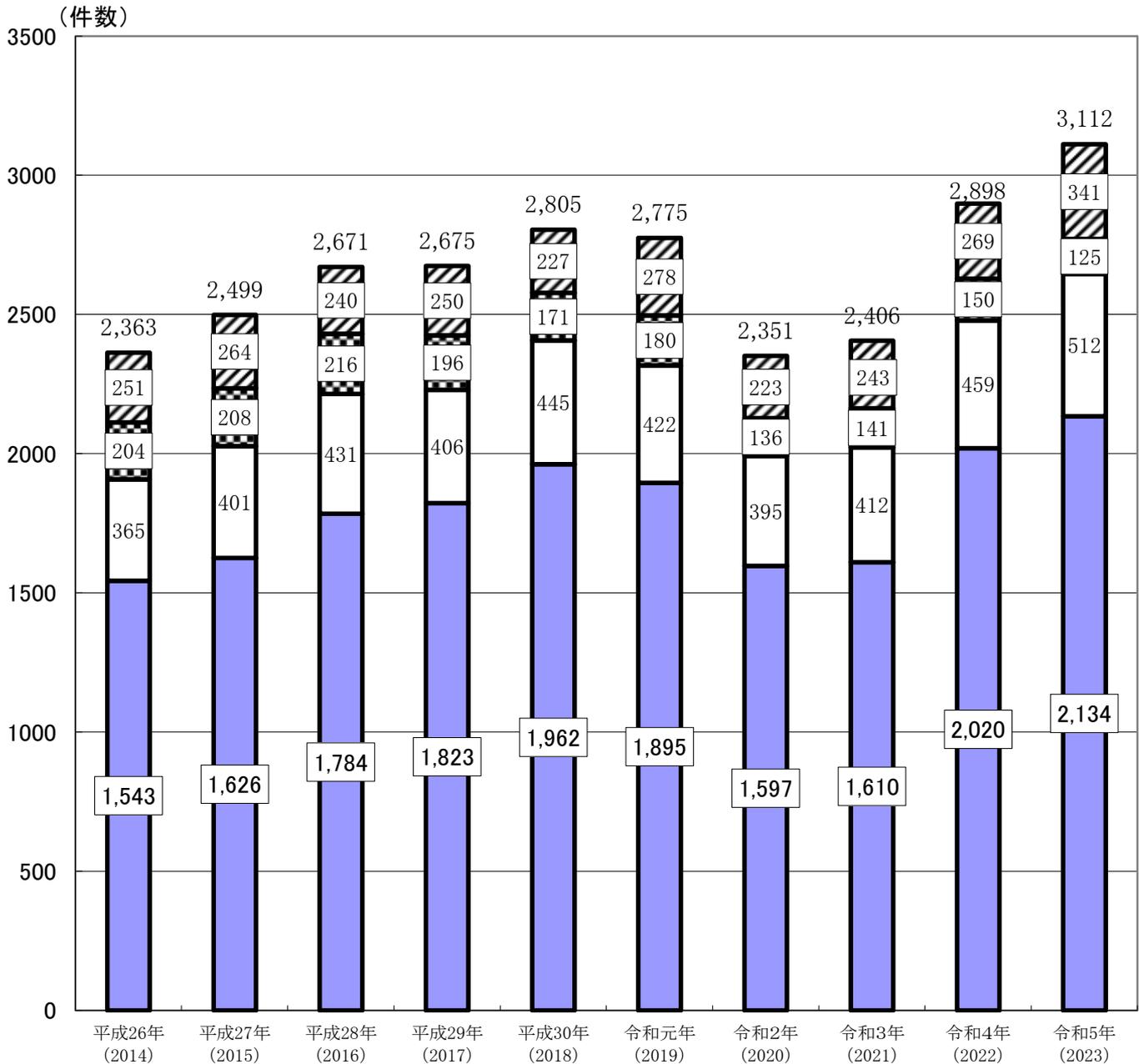
月	火災	自然	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他	合計
1月	2			17	2	3	33	1	1	203	15	277
2月				11	1	1	45	1	1	155	27	242
3月				16	5	1	33			143	16	214
4月	1		1	4	1	1	45	2	3	150	30	238
5月	1		1	3	4	4	54		3	166	16	252
6月				12	4	1	42		2	157	14	232
7月				13	1	3	45		3	200	17	282
8月			2	7			45		2	214	24	294
9月				9	1	1	34		4	198	25	272
10月				9	5		48		3	176	16	257
11月				8	2	2	37		3	170	29	251
12月			1	16	2		51		2	202	27	301
合計	4	0	5	125	28	17	512	4	27	2,134	256	3,112

管内別救急件数

(令和5年中)

管内	火災	自然	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他	合計
本署	4		4	104	21	17	419	4	21	1,648	230	2,472
南所				20	4		59		6	333	16	438
空所			1	1	3		33			151	9	198
市外							1			2	1	4
合計	4	0	5	125	28	17	512	4	27	2,134	256	3,112

過去10年間の救急出場件数

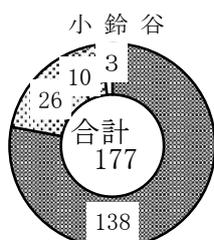
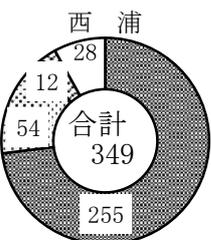
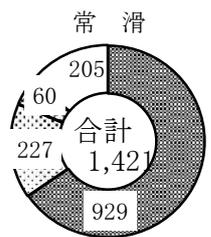
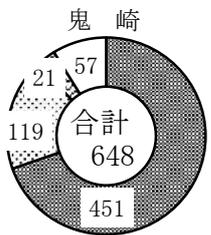
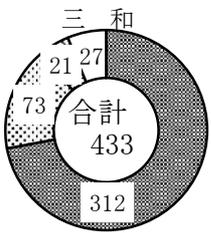
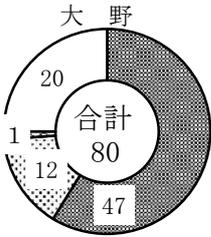
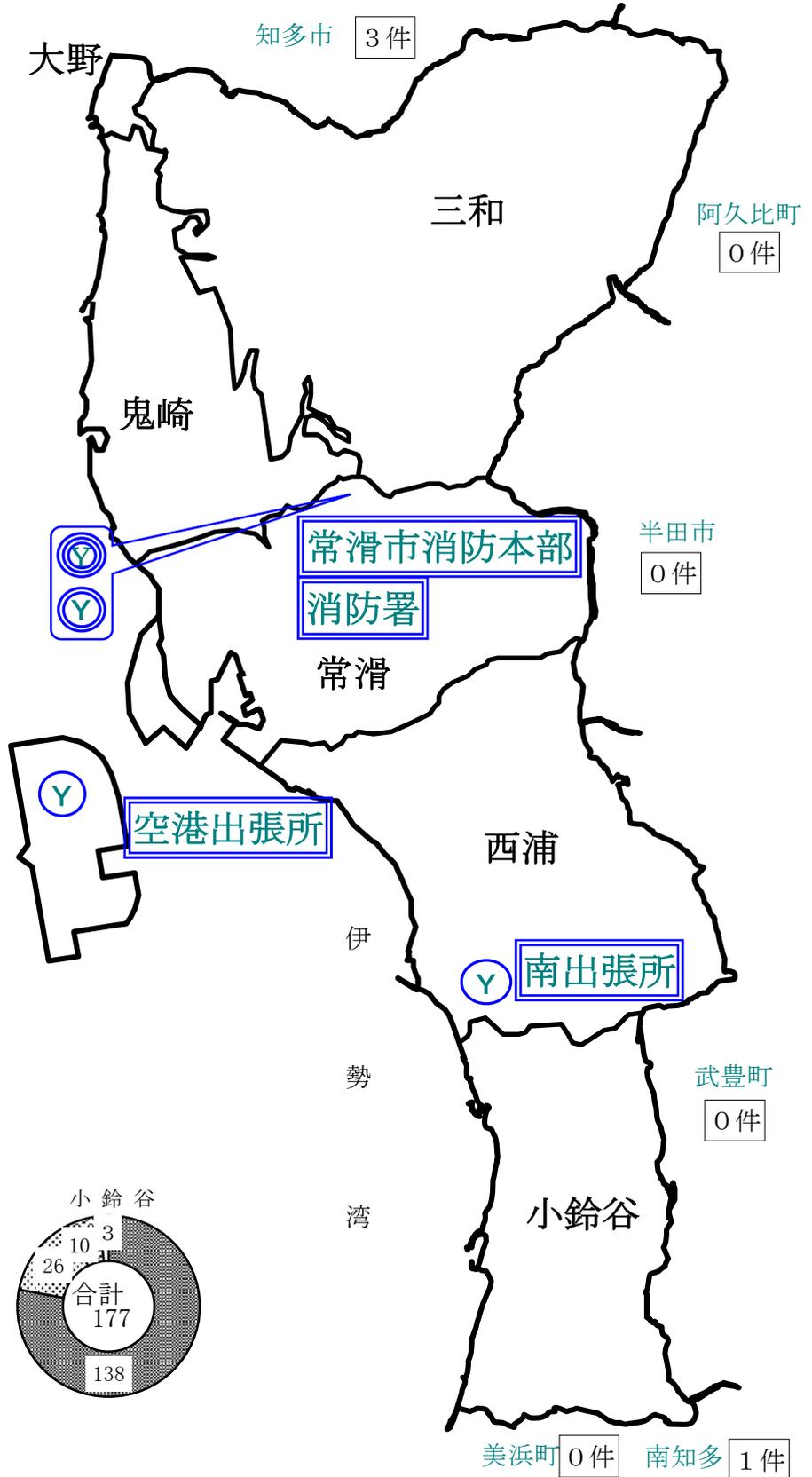
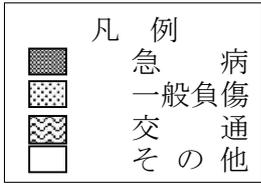


■急病 □一般 ■交通 ■左記以外

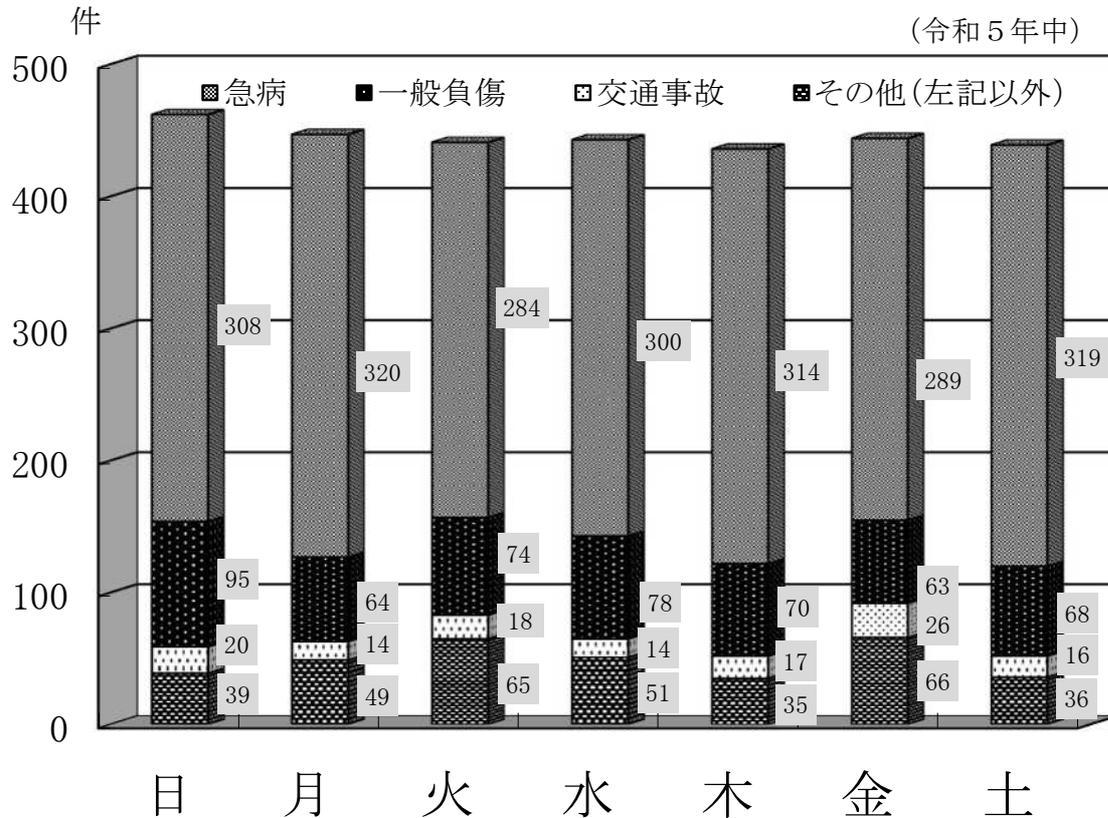
左記以外 の内訳	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)
火災	2	6	3	7	4	2	5	3	5	4
自然	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水難	2	4	9	6	2	9	3	6	4	5
労災	26	22	11	29	30	29	16	16	21	28
運動	18	12	21	9	23	16	9	9	10	17
加害	5	6	11	11	9	2	4	2	13	4
自損	21	27	25	13	6	22	23	13	23	27
その他	177	187	160	175	153	198	163	194	193	256
合計	251	264	240	250	227	278	223	243	269	341

地区別救急出場件数

(令和5年中)



曜日別救急出場件数



医療機関別搬送人員

(令和5年中)

事故種別 開設区分	急病		一般負傷		交通事故		その他		合計	
	うち管内	うち管外	うち管内	うち管外	うち管内	うち管外	うち管内	うち管外	うち管内	うち管外
国立	6	6	1	1			1	1	8	8
公立	1,819	820	430	291	99	79	263	193	2,611	1,383
公的	85	85	43	43	13	13	5	5	146	146
私的病院	69	69	15	15	6	6	25	25	115	115
私的診療所	7	5	6	5	6	1	1		20	11
その他の場所										
合計	1,986	985	495	355	124	99	295	224	2,900	1,663

時間別救急出場件数

(令和5年中)

時間	急病	交通事故	一般負傷	その他(左記以外)	合計
00 ~ 02	88	4	15	7	114
02 ~ 04	67		12	3	82
04 ~ 06	78	4	12	3	97
06 ~ 08	164	18	38	11	231
08 ~ 10	286	13	64	35	398
10 ~ 12	274	21	72	81	448
12 ~ 14	246	12	68	56	382
14 ~ 16	230	16	56	37	339
16 ~ 18	214	19	75	39	347
18 ~ 20	203	9	43	35	290
20 ~ 22	156	3	33	21	213
22 ~ 24	128	6	24	13	171
合計	2,134	125	512	341	3,112

年齢区分別救急搬送人員状況

(令和5年中)

種別	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
火災				1	3	4
自然災害						0
水難					1	1
交通事故		3	12	66	43	124
労働災害				21	7	28
運動競技			6	11		17
一般負傷		30	18	72	375	495
加害				1		1
自損行為			5	12	5	22
急病	1	113	58	578	1,236	1,986
その他		10	1	62	149	222
合計	1	156	100	824	1,819	2,900

※年齢区分について

新生児 生後28日未満の者

成人 満18歳以上満65歳未満の者

乳幼児 生後28日以上満7歳未満の者

高齢者 満65歳以上の者

少年 満7歳以上満18歳未満の者

程度別救急搬送人員状況

(令和5年中)

種別 \ 程度	死亡	重症	中等症	軽症	その他	合計
火災	0 (0.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)
自然災害	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
水難	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)
交通事故	1 (0.8%)	8 (6.5%)	47 (37.9%)	68 (54.8%)	0 (0.0%)	124 (100.0%)
労働災害	0 (0.0%)	1 (3.6%)	17 (60.7%)	10 (35.7%)	0 (0.0%)	28 (100.0%)
運動競技	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (88.2%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	17 (100.0%)
一般負傷	2 (0.4%)	11 (2.2%)	245 (49.5%)	237 (47.9%)	0 (0.0%)	495 (100.0%)
加害	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)
自損行為	2 (9.1%)	1 (4.5%)	11 (50.0%)	8 (36.4%)	0 (0.0%)	22 (100.0%)
急病	51 (2.6%)	128 (6.4%)	1,068 (53.8%)	739 (37.2%)	0 (0.0%)	1,986 (100.0%)
その他	1 (0.5%)	41 (18.5%)	163 (73.4%)	17 (7.7%)	0 (0.0%)	222 (100.0%)
合計	58 (2.0%)	191 (6.6%)	1,567 (54.0%)	1,084 (37.4%)	0 (0.0%)	2,900 (100.0%)

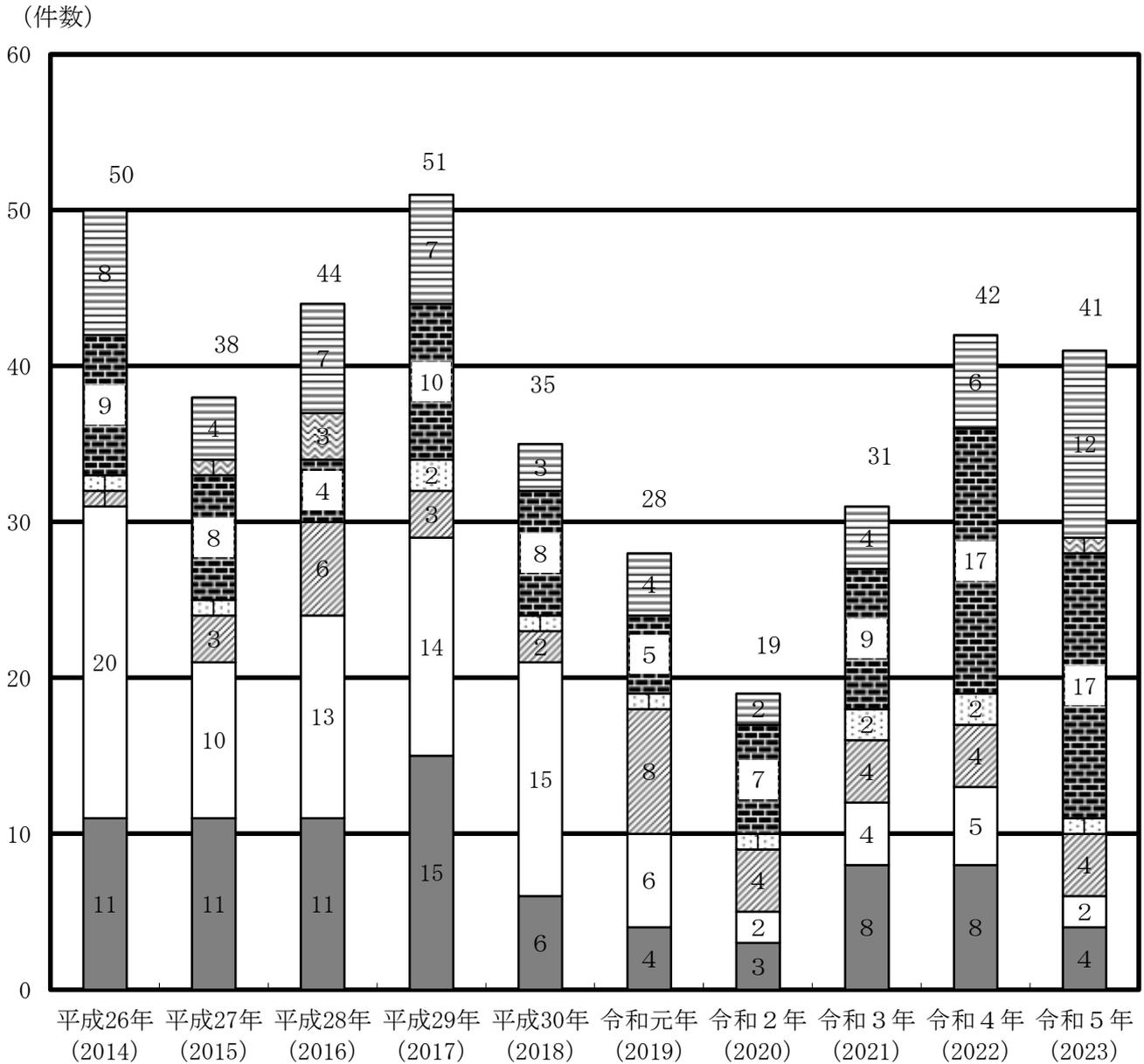
(注) () 書きは構成比

※傷病程度

傷病程度は初診時における医師の診断(救急業務実施基準第20条第2項の医師の所見)に基づき分類する。
なお、その他については、医師の診断がないもの及びその他の場所に搬送したものを分類する。

- (1) 死亡 : 初診時において、死亡が確認されたもの。
- (2) 重症 : 傷病の程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの。
- (3) 中等症 : 傷病の程度が入院を必要とするもので重症にいたらないもの。
- (4) 軽症 : 傷病の程度が入院を必要としないもの。
- (5) その他 : 医師の診断がないもの及び「その他の場所」へ搬送したもの。

過去10年間の救助出動状況の推移



- 火災
- 交通事故
- 水難事故
- 風水害・自然災害
- 機械による事故
- 建物等による事故
- ガス及び酸欠事故
- 破裂事故
- その他

救助活動実施状況

(令和5年中)

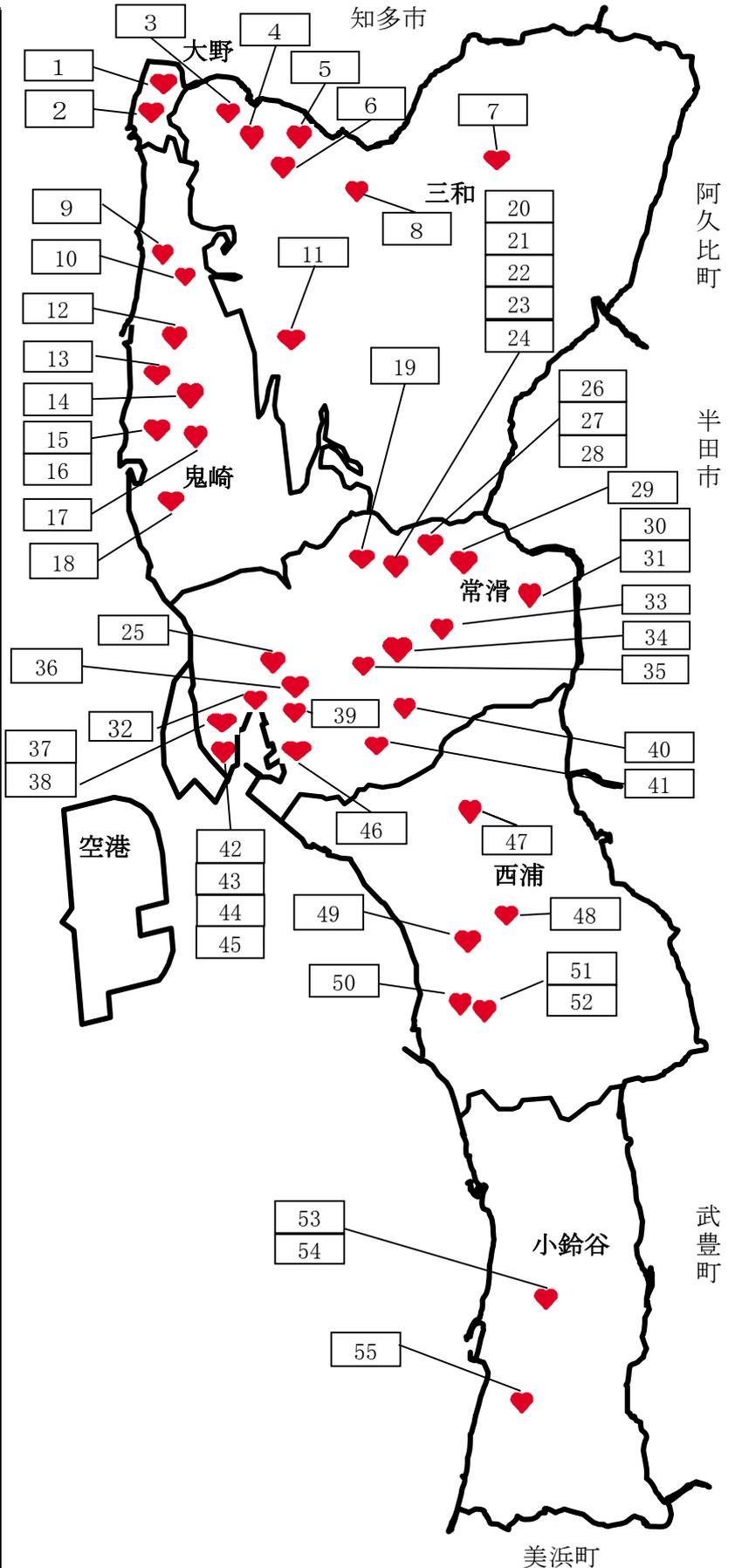
区分	火災	交通事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	水難事故	破裂事故	自然災害	機械による事故	その他	合計
出動件数	4	2	17	1	4	0	0	1	12	41
活動件数	4	2	13	1	4	0	0	1	6	31
救助人員	0	2	10	1	4	0	0	1	6	24

公共施設AED設置場所(一覧)

(令和6.4.1現在)

♥ AED設置場所

番号	設置場所名称	設置年
※ 1	旧大野児童センター	H20年
※ 2	大野小学校	H19年
※ 3	三和西保育園	H23年
※ 4	青海こども園	H23年
※ 5	青海市民センター	H18年
※ 6	青海中学校	H18年
※ 7	三和小学校	H19年
※ 8	三和南保育園	H23年
※ 9	鬼崎北小学校	H19年
※ 10	鬼崎北保育園	H23年
※ 11	常滑市体育館	H18年
※ 12	市民交流センター	H18年
※ 13	鬼崎西保育園	H23年
※ 14	鬼崎中保育園	H23年
※ 15	常滑市柔剣道場	H20年
※ 16	鬼崎中学校	H18年
※ 17	鬼崎南小学校	H19年
※ 18	新浜グラウンド	R元年
※ 19	常滑市消防本部	H17年
20	市民病院	H27年
21	市民病院	H27年
22	市民病院	H27年
23	市民病院	H27年
※ 24	保健センター	H20年
※ 25	陶磁器会館	R5年
26	市役所	R4年
27	市役所	R4年
28	市役所	R4年
※ 29	常滑中学校	H17年
※ 30	温水プール	H18年
※ 31	大曾公園管理事務所	H18年
※ 32	常滑市観光プラザ	H19年
※ 33	常滑東小学校	H19年
※ 34	瀬木保育園	H23年
※ 35	常滑児童センター	H20年
※ 36	常滑西小学校	H19年
※ 37	中央公民館	H18年
※ 38	市民文化会館	H18年
※ 39	土管坂休憩所	R5年
※ 40	とこなめ陶の森資料館	R5年
※ 41	常石保育園	H23年
42	ボートレースとこなめ	H28年
43	ボートレースとこなめ	H30年
44	ボートレースとこなめ	R3年
45	ボートレースとこなめ	R3年
※ 46	丸山保育園	H23年
※ 47	西浦北小学校	H19年
※ 48	西浦南保育園	H23年
※ 49	西浦南小学校	H19年
※ 50	南陵中学校	H17年
※ 51	南陵市民センター	H18年
※ 52	南陵武道場	H20年
※ 53	小鈴谷小学校	H19年
※ 54	小鈴谷保育園	H23年
※ 55	小脇公園	H19年



平成17年度から市内公共施設にAEDを順次配備した。
 ※印の施設は平成29年度からAEDを更新（リース契約）し屋外設置とした。

8 予防行政

消防同意状況

(令和5年度)

区分	指導あり	指導なし	合計
新築	15	78	93
増築	1	5	6
改築			0
用途変更	4	1	5
その他			0
合計	20	84	104

防火対象物の一覧

(令和6.4.1現在)

区分	防火対象物数 (棟別 150㎡以上)	3階以上の建築物状況(棟数)														合計
		3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階		
合計	2,363	234	74	31	17	11	13	11	3	2	2	3	2	2	405	
1	イ 劇場等	4		2	1										3	
	ロ 公会堂等	43	1												1	
2	イ キャバレー等														0	
	ロ 遊技場等	4													0	
	ハ 性風俗関連等														0	
	ニ 個室型店舗等	2													0	
3	イ 料理店等														0	
	ロ 飲食店等	62	6	1											7	
4	百貨店、マーケット等	153	14	1											15	
5	イ 旅館等	17			1	1		2	1			1	2	1	1	10
	ロ 共同住宅等	472	66	24	15	9	7	9	9	1	1	1	1	1	1	145
6	イ 病院等	35	1				1								2	
	ロ 要介護入所施設等	15	3	1											4	
	ハ 社会福祉施設等	62	10												10	
	ニ 幼稚園等	2													0	
7	学校等	52	10	15											25	
8	図書館等	8	1												1	
9	イ 蒸気浴場等														0	
	ロ 公衆浴場等	1													0	
10	停車場等	8	2												2	
11	神社等	68	2												2	
12	イ 工場等	555	35	5	1										41	
	ロ 映画スタジオ等														0	
13	イ 自動車車庫等	22	6	6					1						13	
	ロ 格納庫等	2													0	
14	倉庫	301	17	2											19	
15	事業所等	324	25	6	5	5	2	2							45	
16	イ 特定複合対象物	123	25	9	5	1				2	1				43	
	ロ その他の複合対象物	27	10	2	4		1								17	
17	文化財	1													0	

防火管理者選任の届出及び消防計画作成の届出状況

(令和6.4.1現在)

防火対象物の区分		区分		防火管理者を必要とする防火対象物数		防火管理者選任届出防火対象物数		消防計画作成届出防火対象物数	
		合計		甲種	乙種	甲種	乙種	甲種	乙種
				445	98	392	66	385	63
1	イ	劇場・映画館等	4		4		4		
	ロ	公会堂・集会場	34	8	33	8	33	8	
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ等							
	ロ	遊技場・ダンスホール	4		4		4		
	ハ	性風俗関連店舗							
	ニ	個室型店舗等	1	1	1	1	1	1	
3	イ	待合・料理店等							
	ロ	飲食店等	17	35	14	24	14	21	
4		百貨店・マーケット・店舗等	67	21	52	8	48	8	
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所	13		12		12		
	ロ	寄宿舍・下宿・共同住宅	53	1	40		40		
6	イ	病院・診療所・助産所	9	3	7	2	7	2	
	ロ	要介護入所施設等	12		12		12		
	ハ	社会福祉施設等	33	6	30	6	30	6	
	ニ	幼稚園・盲・養護学校	2		2		2		
7		小・中・高・大学・各種学校等	16	3	15	2	15	2	
8		図書館・博物館・美術館等	4	1	4	1	4	1	
9	イ	蒸気・熱気浴場等							
	ロ	イ以外の公衆浴場	1		1		1		
10		車両の停車場等							
11		神社・寺院・教会等	15	7	14	4	14	4	
12	イ	工場・作業場	29		27		27		
	ロ	映画・テレビスタジオ							
13	イ	自動車車庫・駐車場	1		1				
	ロ	飛行機等の格納庫							
14		倉庫	18		17		17		
15		前各項に該当しない事業所	48	2	44	1	44	1	
16	イ	特定複合用途防火対象物	58	10	52	9	50	9	
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	5		5		5		
17		文化財	1		1		1		

消防法等関係届出状況

(令和5年度)

届 出 種 類	件 数
防火防災管理者選任（解任）届	防火 272
	防災 156
消防計画（変更）届	295
消防訓練実施届	332
液化石油ガス等の貯蔵取扱い届	26
防火対象物定期点検報告	32
消防用設備等（特殊消防用設備等）設置届	188
消防用設備等（特殊消防用設備等）点検結果報告	577
工事整備対象設備等着工届	99
裸火使用等承認申請	11
防火対象物使用開始届	39
炉・かまど・ボイラー等の設置届	8
発電・変電・蓄電池設備届	16
煙火の打ち上げ等の届	8
催物開催届	210
露店等の開設届	52
溶接・溶断届	67
少量危険物等貯蔵取扱い届	25
防火対象物工事計画届	同意 104
	通知 212
合 計	2,729

危険物施設状況表

(令和6.4.1現在)

区分	規制別	合計	製造所									取扱所					
			小計	屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	小計	給油				販売	一般
												営業用	自家用	航空機	船舶		
規制別		234	165	33	35	34	27	4	29	3	69	16	12	2	2	1	36
指定数量別	5倍以下	97	80	20	12	12	11	3	21	1	17		4			1	12
	5倍を超え10倍以下	59	44	11	4	19	5	1	2	2	15		2				13
	10倍を超え50倍以下	45	30	2	10	3	9		6		15	1	3	1	1		9
	50倍を超え100倍以下	8	3		2		1				5	2	3				
	100倍を超え150倍以下	2									2	2					
	150倍を超え200倍以下	7		2	2						5	4					1
	200倍を超え1,000倍以下	10		1			1				9	7			1		1
	1,000倍を超え5,000倍以下	1									1			1			
	5,000倍を超え10,000倍以下	5		5		5											
防地域火別	準防火	54	38	4	4	10	6		14		16	4	2		2	1	7
	無指定	180	127	29	31	24	21	4	15	3	53	12	10	2			29
用途地域別	工業	8	7	2		3	1		1		1						1
	準工業	61	44	8	7	18	8		3		17	5	1	1	1		9
	商業	26	18	2		1	2		13		8	3	1		1	1	2
	住居	25	17	1	3	5	4	1	3		8	2	3				3
	無指定	114	79	20	25	7	12	3	9	3	35	6	7	1			21
地区別	三和	25	14	6	4	1	3				11	2	2				7
	大野	1	1						1								
	鬼崎	34	26	2	9	10	2		2	1	8	3	2				3
	常滑	125	91	13	14	19	21	1	22	1	34	7	4	2	2	1	18
	西浦	25	18	2	7	2	1	1	4	1	7	3	1				3
	小鈴谷	24	15	10	1	2			2		9	1	3				5

高圧ガス主要事業所

(令和6.4.1現在)

LPガス 5

危険物事業所数

(令和6.4.1現在)

危険物施設を要する数	予防規程を要する数	自衛消火を要する数	その他
2	26	0	71

危険物施設許可・検査・廃止届及び手数料

(令和5年度)

製造所等の別	区分		許可		完成検査		タンク検査		仮貯蔵 取扱	仮使用	廃止届
	設置	変更	設置	変更	水張	水圧					
合計	3	13	3	12	1	6	21	12	7		
製造所											
貯蔵所	屋内									1	
	屋外タンク		1		1				1		
	屋内タンク	1		1							
	地下タンク		1		1				1	2	
	簡易タンク										
	移動タンク	2		2						1	
取扱所	屋外										
	給油		3		3				3	1	
	販売										
一般		8		7				7	2		
手数料収入額計 (円)	342,000		161,250		72,000		113,400	64,800	753,450		

条例に基づく検査及び手数料

(令和5年度)

区分	件数	手数料 (円)
少量危険物等 タンク検査	水圧	_____
	水張	_____

火薬類消費許可申請に基づく手数料

(令和5年度)

区分	件数	手数料収入額計 (円)
煙火消費	5	39,500

次世代へ

つなごう無事故と

青い地球ほし

(令和六年度危険物安全週間推進標語)

9 気象

年間気象統計表

(令和5年中)

月	最多風向	風速(m/s)		気温(℃)			湿度(%)		平均気圧(hPa)	降水日 (0.5mm以上)	降水量 (mm)
		最大	平均	最高	最低	平均	最小	平均			
1	北西	23.1	2.5	15.3	-4.8	5.7	32.4	67.0	1,016.2	8	17.0
2	北北西	18.4	2.6	16.0	-1.6	6.6	15.8	62.5	1,018.7	4	31.0
3	北西	19.6	2.0	21.0	2.6	12.1	13.3	66.2	1,016.9	7	66.5
4	北西	18.8	2.5	26.0	5.8	15.3	7.2	67.0	1,012.9	9	95.5
5	南東	17.7	2.2	31.2	11.3	19.4	12.5	71.3	1,011.5	12	158.5
6	北西	17.5	1.8	32.8	15.2	23.1	24.9	81.3	1,006.7	14	288.5
7	南東	16.0	1.6	28.1	20.8	28.1	24.4	78.4	1,008.4	7	86.5
8	南東	21.6	11.4	35.2	22.5	28.6	35.0	83.5	1,006.4	18	223.0
9	南東	15.2	1.6	34.1	19.8	26.7	44.4	81.9	1,010.0	10	113.5
10	北西	17.2	2.0	25.8	10.0	18.3	25.5	70.9	1,013.1	10	112.5
11	北西	18.4	2.4	24.9	4.9	13.9	33.6	72.8	1,016.2	6	55.0
12	北西	20.6	2.3	19.4	0.6	8.9	24.4	68.0	1,018.3	4	51.0

備考

☆最多風向	北西			☆最高気圧	1,031.7	hPa	2月27日
☆最大風速	23.1	m/S	1月24日	☆最低気圧	993.7	hPa	4月16日
☆平均風速	2.9	m/S		☆平均気圧	1,012.9	hPa	
☆最高気温	35.2	℃	8月1日、8月12日	☆日最大降水量	161.5	mm	6月2日
☆最低気温	-4.8	℃	1月26日	☆年間降水日(0.5mm以上)			109日
☆平均気温	17.2	℃		☆年間降水量	1298.5	mm	
☆最小湿度	7.2	%	4月24日				
☆平均湿度	72.6	%					

月別風向風速(平均)

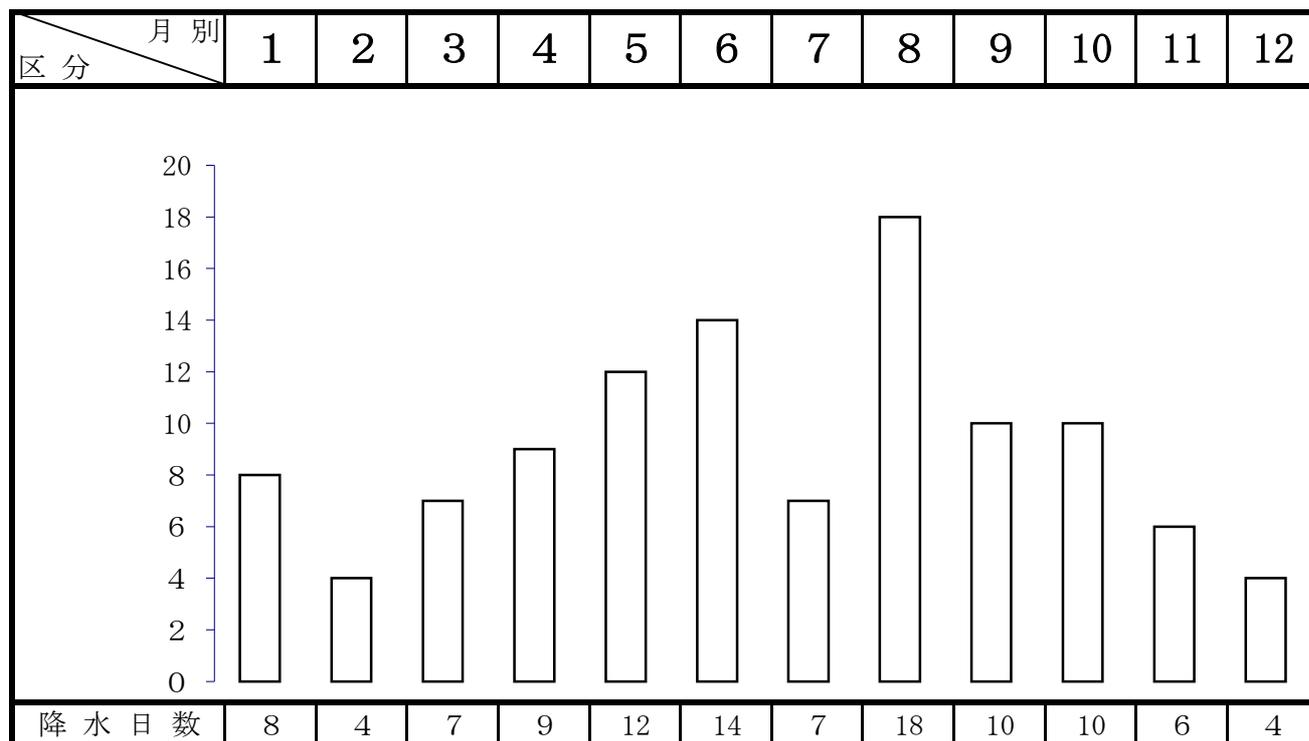
(令和5年中)

区分	年間	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
静 穏	0												
3.0m/s以下	289	23	19	25	22	26	26	30	23	30	24	18	23
3.1~5.0m/s	70	8	9	6	8	5	4	1	6		7	11	5
5.1~8.0m/s	6								2			1	3
8.1~10.0m/s	0												
10.1m/s以上	0												
北	13	1	3	1	1				1		5		1
北北東	4						1			2			1
北東	10	1	2	1	1				1		1	1	2
東北東	23	1			1		1	4		5	3	5	3
東	11					3		1	1	3	2	1	
東南東	44			7	3	5	5	5	8	3	1	6	1
南東	55			2	8	8	5	9	15	7		1	
南南東	3			1	1					1			
南	7					1	1	1	2	2			
南南西	8					3	3	1		1			
南西	10			1		1	4	1	2	1			
西南西	1							1					
西	8	1				1	2	1				2	1
西北西	18	5		2		2	1	1				2	5
北西	105	11	11	12	13	7	7	6	1	5	12	6	14
北北西	45	11	12	4	2						7	6	3
静 穏	0												

(12時現在 単位 日)

月別降水日数

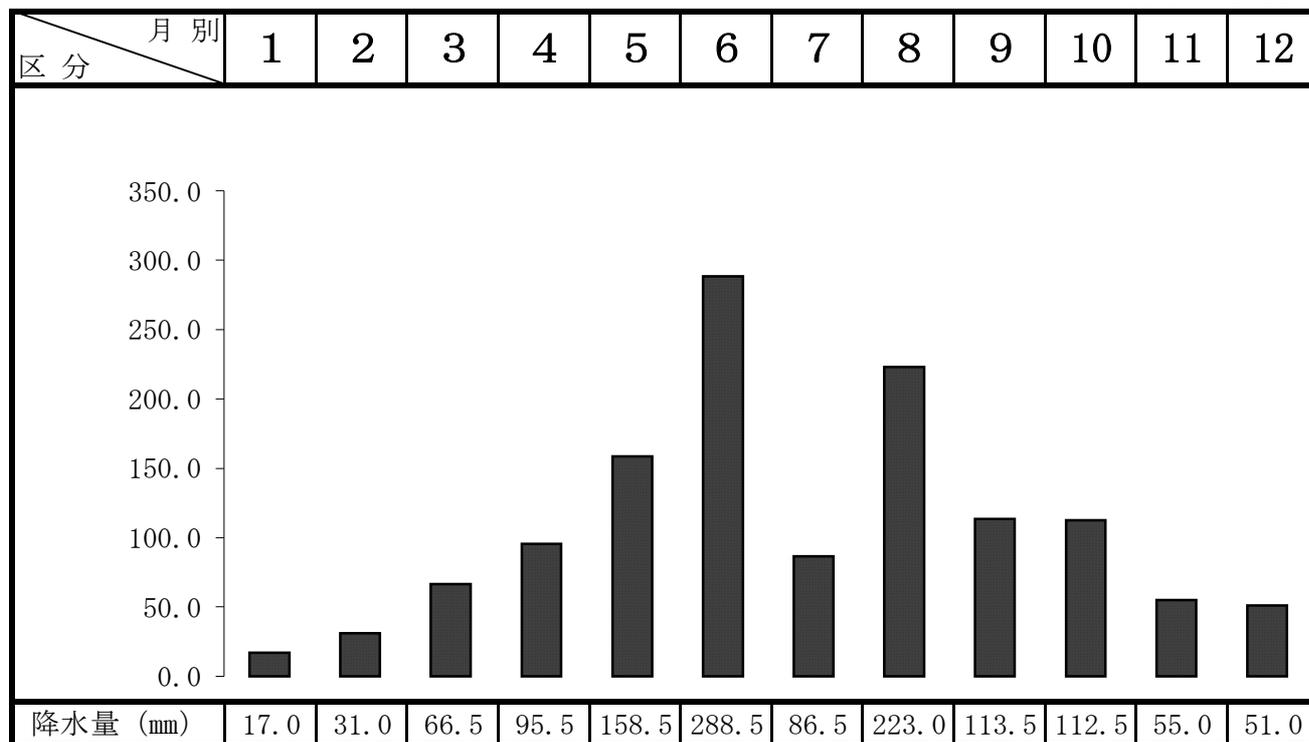
(令和5年中)



年間降水日数(0.5mm以上) 109日

月別降水量

(令和5年中)



年間降水量 1,298.5mm

消防年報〔令和5年度版〕第59号

令和6年6月発行

発行 常滑市飛香台3丁目1番地の2

常滑市消防本部

編集 常滑市消防本部予防課